

第 2 回 館山市議会定例会会議録  
(第 2 号)



1 昭和60年6月24日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1番 神田 守隆  
3番 山中金治郎  
5番 川名 正二  
7番 榎本 春光  
9番 福原 勤  
11番 飯田 義男  
14番 伊藤幸太郎  
16番 松下 正己  
19番 黒川 平治  
21番 吉田勇治郎  
23番 伊賀 多朗  
25番 五十嵐 昇  
27番 安西 益男

2番 田沢 勝信  
4番 日下 君敏  
6番 生稻 陸  
8番 小宮 利夫  
10番 横溝 功  
12番 石井 謀  
15番 渡辺 昭夫  
17番 近藤 好雄  
20番 石井 武敏  
22番 林 豊  
24番 流山源次郎  
26番 石井 正  
28番 安澤 徳順

1 欠席議員 1名

13番 石井 昌治

1 出席説明員

市長 半澤 良一  
収入役 山田 俊康  
総務部長 川畑喜代志  
経済部長 吉岡 政雄  
教育委員会  
教員 会長 杉村 芳枝

助役 小倉 澄男  
市長公室長 齊藤 武男  
民生部長 鈴木 力  
水道課長 石井 敏夫  
教育委員会  
教員 会長 福原 修

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和60年6月24日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

○議長（石井 正君） 本日の出席議員数 26 名、これより第 2 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

#### 行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 6 月 19 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を願います。

20 番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20 番議員石井武敏君登壇）

○20 番（石井武敏君） 私は、当市がこれから取り組む必要があると考えられる施策につきまして、その対策方をお尋ねしたいと思うものであります。

私の質問は、すでに示してございますが、第 1 点は、学童のいじめ対策についてどのように考えているか、どう対処されるかという問題であります。

それから、第 2 点としては、生涯教育のカリキュラムの作成することができるかどうか、それについての所見を伺いたいということが第 2 点であります。

第 3 点は、痴呆性老人対策についてどのように対処されていくかという点であります。

第 4 番目は、リハビリテーションの設置についてどのように考え、また計画があるかという質問であります。

まず、第 1 点のこのいじめの問題でございますが、御承知のようにわが

国の将来を創造する原動力としての青少年に寄せる期待は極めて大きいものがあります。それらの青少年が心身ともにたくましく成長することはだれもが願っているところのものでありますが、しかしながら校内暴力を含めた青少年の非行が徐々に増し、それが戦後の第3のピークをこえたというように現在いわれております。

こうした暴力行為や非行は現在やや鎮静化に向かったというようにいわれておりますが、最近目立ってきているのがこのいじめの問題であります。そして、このいじめの傾向は、行為自体が次第に陰湿になりまして、残忍性を帯びてきているというようにいわれております。

昭和59年度に文部省がこのいじめの要因と背景につきましてさまざまな角度から分析をしております。それによりますと、次のようになっておりますが、いじめの要因と背景の第1の指摘は、「児童の対人関係の未熟さである。近ごろは友人ができないとか親しくなれないなどの悩みを持つ子供が多いが、これには人間関係の不慣れが多分に関係している。核家族化のために家庭内の多面的な人間関係が少なくなり、近隣など地域社会との交流の乏しさから人間関係は十分育たない。そのほかにもテレビや漫画本などの影響もそれを助長して、結局幼児期から人間関係の訓練を不十分なものにしている。しかも、保護者の過保護や過干渉の養育態度も原因となって、子供たちの自主性や主体性は全般に低くなり、対人関係の円滑さを阻害する原因になっている。」これが第1点の指摘であります。

第2点は、「欲求不満の増大である。今日の子供たちはややもすると心身ともにひ弱で、望ましくない欲望を押さえて生活をしようとする力に乏しい。高度情報化により刺激がふえる一方であり、保護者の過剰な期待に伴うストレスも子供に有形、無形の圧力を与えている。こうした中で子供たちは常に不満をうっせきさせていると思われる。」、これが第2点の指摘であります。

第3の指摘は、「ストレスを解消する手段の乏しさである。このように欲求不満が増大しているにもかかわらず、ストレス解消の手段を近ごろの子供たちは必ずしも十分に持っていない。以前ならば放課後に友人と十分に運動するとかさまざまな遊びに熱中するとかで解消することができたといえるが、近ごろは家にこもってテレビや漫画本を見たり、1人で机に向

かっているなど友人と遊ぶ機会が少なくなっている。そのために欲求不満状況が慢性的に持続しがちであり、それがはけ口を求めているいじめの形などをとると考えられている。いじめる側の子供がおもしろいからとか楽しいからとか説明するのは、いじめにひそんでいるこうした背景を反映するものではないかと考えられる。また、1人がいじめ始めると大した根拠もないのにみんなが付和雷同するのも、いつどの子供にもいじめが向かっていくか予想がつかないような雰囲気もやはりこうした背景を反映していると考えられる。」。

というように、文部省ではこのいじめの背景と要因を3点にわたって指摘をしておりますが、これらを要約してみますと、私は次のようになると思います。

まず、原因の1は、家庭内の多面的な人間関係が少ないこと。第2には、テレビや漫画本の影響で幼児期からの人間関係の訓練が不十分であるということ。第3点は、欲求不満の増大であるということ。第4点は、ストレス解消をする手段の乏しさであるということです。

これらの指摘は、おのずからこの問題の解決策を示しているようにも私は感ずる次第でございますが、そこで、これらの資料を基本として私はお尋ねしたいと思うのであります。当局におきましては、こうした文部省の指摘についてどのように考えておりますか。また、これらに関して当市におきまいじめの現状をどのように把握なさっておりますか、御答弁をいただきたいというように考える次第でございます。

また、それが対策としましては、どのようなお考えを持っておられるのかお示しをいただきたいというように考えます。

次に、生涯教育のカリキュラムの作成をすることができないかという問題であります。この生涯教育については高齢化社会に備えましての大切な分野としては最近その必要性を真剣に考えられてきております。

さて、その教育内容を検討してみますときまざまあると思いますが、私は次の4つの部門にまとめてみました。1、学校教育、2、市民としての教育、3、職業人としての教育、4、家庭人としての教育、この4部門であります。

この中で市民としての教育ということは、館山市民として快適に生活を

するための知識と教養の向上のための教育であります。つまり、館山市の歴史をさぐり、古きよきものを現在に生かし、郷土のよさを受け継いでいく人を育てる、教育するということなのであります。

また、職業人としての教育ということは、働く者の必要な知識やよりふさわしい職業人となるために役立つ教育のことです。

そして、家庭人としての教育ということは、精神的に豊かな家庭を築くための教育でありまして、家庭を守るための身近な法律から一般教養に至るまで、これを含めたものであります。

これらはあくまで私案でありますので、市の教育委員会がスタッフを集めて審議をし、また心豊かな人間性と連帯感があふれるすみよい地域社会の建設を目指すために市民参加を求め、アンケート調査を行い、市民の各層の参加によりまして、作成することが肝要であろうかと思えます。

こうした生涯教育、生涯学習のカリキュラム作成につきましてのお考えをお聞かせ願いたいというように思うものであります。

続きまして、痴呆性老人対策であります。これは高齢化社会を迎えまして社会問題化しつつあります。特に、痴呆性老人は65歳以上の老人の4.6%いるというように全国的に推定をされております。これらの老人は知能が低下し、自立した生活ができないものの、体は丈夫だけに病院や施設の専門的な援助が受けにくく、家庭の介護を受けているケースも多いと思われます。

そのために救済事業が必要となってきましたが、これらに対する県の諸施策を見てもみると、かなり新しい救済事業を導入されてきているのが現状であります。県で行う事業には次のようなものがあります。1、重度痴呆性老人福祉手当給付事業、2、痴呆性老人処遇技術研修事業、3、痴呆性老人相談窓口設置事業等がそれです。

さて、当市のこれらに関する実情を見てもみると、比較的老人人口の多い割には実態が掌握されておらず、救済事業が進んでいないように見受けられます。

そこで、お尋ねしたいと思うのですが、まず、1、現状の掌握をどのように進めていくのか、2、国や県の意向とタイアップさせてどのように具体的に推進方を図っていくのか、3、当市独自で考えられている施策があ

るかどうか、以上の3点にわたりましてこの件につきまして御質問を申し上げたいと思うものでございますが、この痴呆性老人に対してはぜひ救済方に力を入れて、これが推進をしていただきたいというように思うものでありますが、前向きの御答弁を賜りたいというように思います。

次に、リハビリテーションの実施についての質問であります。最近の交通事故やあるいは成人病、またその他の疾病によりまして、機能の障害で悩んでいる人が急激に増化をしているのが現状であるようです。それにもかかわらず、リハビリいわゆる機能回復の訓練の場が少ないように思います。

こうした恵まれない障害者に安心して機能訓練を受けられるようにするために行政としても手を差し伸べたらどうかというように思うわけであり。リハビリを行う場所としてはコミュニティセンターを初めとしまして、活用できる適当な場所が市内に数カ所はあると思います。これにリハビリの専門医師を常駐させれば障害者に大変喜ばれるでしょうし、また他の市町村との連携を保って特老ホームを活用するのも一案であろうかとも考えられます。この点に関しまして市長の御所見を承りたいというように思います。

以上、4点にわたりまして御質問いたしました。なお細部にわたりましては再質問で行いたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第1点と第2点は教育長の方から御答弁を申し上げます。

第3点、痴呆性老人対策についての御質問でございますが、痴呆性老人につきましては、昭和57年11月に調査したことがございますが、その時点では32名でございました。今後急速な高齢化社会への移行のもとで痴呆性老人の増加は必至であると予測されます。しかし、この実態の把握はプライバシーの問題等もございまして、慎重に対処することが必要でございます。したがって、対象家庭からの申し出を原則としながら民生委員等関係機関とも連絡を密にし、可能な限り把握してまいりたいと考えております。

県や国の意向とタイアップさせて具体的にどのように推進方を図ってい



くかという御質問でございますが、県は本年10月から重度痴呆性老人介護手当給付事業を県単の補助事業として実施する予定でございます。市といたしましてもこれに合わせ準備を進めてまいりたいと考えておりますが、具体的には現在痴呆性老人についての客観的認定基準を県において検討中でございますので、確定次第9月議会に御提案したいと考えております。

市独自で考えられている施策があるかという御質問でございますが、特に痴呆性老人に限らず寝たきり老人等も含めて、その介護に当たられている方々の負担は大変なものであらうと思われましますので、少しでも負担軽減を図るため、これら介護人の方々に休息をとっていただくという目的で、痴呆性老人の方等を定期的に収容する短期入所施設を検討してみたいと考えております。

第4点、リハビリテーションの設置についてでございますが、昭和58年2月から施行されました老人保健制度は、壮年期からの予防と健康づくりを初めとする保健事業の総合的实施により、健康な老人づくりを目指すものでございます。この老人保健事業は、地域市町村の実情に応じ段階的に事業を実施し推進するものとされておりますが、当市におきましては、まず住民の健康に対する知識の普及向上を図るとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的に健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を重点的に実施しているところでございます。

機能訓練につきましては、同制度により40歳以上の者で疾病等により心身の機能が低下している者のうち、医療終了後も継続して心身の機能を維持、回復するための訓練を行う必要のある者を対象に、基本動作訓練、日常生活動作訓練等を実施することにより、早期に家庭復帰を図り、本人及びその家族の負担の軽減を図りたい、そういうことになっているわけでございます。

同事業の実施につきましては、専門技術者であります理学療法士及び作業療法士等の必要なマンパワーの確保と施設の整備を初めとした対象者の把握について早急に検討する所存でございます。特に、施設の整備につきましては、本年4月に発足しました高齢者生きがい対策推進本部において検討中でございますので、可及的速やかに実施する方向に向かっているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 石井武敏議員の御質問にお答えいたします。

まず最初に、学童のいじめ対策についてでございます。

文部省の指摘事項が紹介されましたんですが、これは文部省が昭和59年3月に出しました「児童の友人関係をめぐる指導上の諸問題」の第1部第1章第3節「問題行動、いじめの対応と背景について」のことかと存じますが、全く私たちも同感でございます。市といたしましても今後大いに参考にしてまいりたい、このように考えておる次第でございます。

さて、館山市における学童のいじめの現状ということでございますが、昨年6月市内小中学校の生徒指導主任と長欠対策主任の協力を得ながら、いじめの実態調査を実施いたしましたのでございますが、それによりますと、小学生児童の約80%、中学校生徒の約70%がいじめられた経験をもっているという答えが返ってまいりました。

内容的に見ますと、高学年に進むほど陰湿化の傾向が見られますが、今のところいじめの原因での登校拒否あるいは長期欠席等の問題の発生はあまり見られません。

しかし、いじめ自体子供の世界でのできごとが多く、親や教師の目に触れにくく、その中で悩み苦しんでいる子が多いのも事実でございます。

したがって、いじめの問題に対しましては、学校現場と十分連携を図りながら、真剣に取り組んでいく所存でございます。

次に、今後の市としての対応策でございますが、本年度も昨年度と同様に生徒指導主任及び長欠対策主任の協力によりいじめの実態調査をすることといたしました。また、人間相互理解である、他に対する思いやりの心をいかに育てるか、またいじめの問題は人権問題にもかかわることであり、学校内における子供たちの差別をどうしたら解消できるかを追求し、人権尊重方針のもと他人に対して思いやりのある心の育成等通じて、いじめの解消に努めてまいり所存でございます。

さらに、いじめの問題には単に学校教育のみでなく、家庭や地域社会のあり方とも関連がございますので、各学校における学級懇談会あるいは家庭教育学級等の場でも問題として取り上げ、関係諸機関との連携を図りな

がら取り組もうと考えている次第でございます。

次に、第2の生涯教育のカリキュラムの作成についてでございます。生涯教育のカリキュラムの作成についての御質問でございますが、生涯教育につきましては近年経済水準の向上による経済的余裕と時間的余裕の増大に伴い、地域住民の学習意欲も年々高まっている現状でございます。このため各種委員会の審議の中で住民のニーズをとらえ、それぞれの年齢、階層に即した内容で学習活動を推進しておるところでございます。

これら学習の体系は、青少年教育、成人教育、婦人教育、勤労青少年教育、家庭教育を推進する中で県民カレッジあるいは各種サークルの育成を含めた社会教育計画に基づき、中央公民館、勤労青少年ホーム、図書館、博物館、各地区公民館において実施しているところでございます。

この社会教育計画も、多岐にわたり、OA機器の学習、教養講座、趣味講座、健康講座等市民としての資質の向上を目指しておる次第でございます。これらの学習の内容を住民みずからが選び、学ぶことにより、この目的は達成されるものと思われま。

お尋ねのカリキュラムにつきましては、この社会教育計画で網羅しているものと考えておるわけでございます。

以上をもって、お答えといたします。

○20番(石井武敏君) ただいま私の質問に関しまして御答弁をいただいたわけですが、ただいまの御答弁踏まえまして2、3御質問申し上げたいというように考える次第でございます。

まず、学童のいじめ対策についてでございますが、ただいまの御答弁によりますと、市内の小学校、中学校、これらを実態調査をした結果、小学校では80%、中学校においては70%の生徒がいじめられた体験をもっている、そういう実態調査を行ったということで説明がありましたが、ただいまの報告によりますと、その内容としては、高学年に進むにしたがって陰湿化になっているが、その他それによる長期欠席とか表立った悪い面はあまり出てないような調査の結果のように受け取れますが、もう少しこの調査の結果を具体的に——ただ、いじめられた体験があったというだけではなく、何か資料をお持ちでしょうか。お持ちでしたらもう少し輪郭をはっきりしていただきたいというように思います。

私も、いろんな実例を聞いてはいるんですが、かなり深刻な面、例えば長期欠席から、あるいは学校をやめたいと思うほど子供が悩んでいるという例をたまたま耳にすることがありますので、そこで私は御質問をしているわけでございます。この実態調査の内容につきまして、もう少し具体的にできたらここでしてもらいたいというように考えます。

それから、生涯教育につきましては、現在さまざまな角度から青少年教育あるいは婦人教育等々、学習会をもっていろいろとやっておられるようでございます。私は、客観的にこれらのいままでの生涯学習のあり方を見てみまして、何かおのおのがばらばらな形でやってるような感じがするわけでございます。私の提案は、生涯学習を1つにまとめて統計立ててというんですか、1つに組み合わせて1つのカリキュラムをつくれないうるか、つくったらいいんじゃないかという提案でございますが、これに関してはひとつ今後の課題としましてぜひそういう検討を加えていただきたいということを要望しまして、この件に関しては質問は打ち切ります。

それから、痴呆性老人対策につきましての質問であります。これはただいま市長から御答弁いただきました。御答弁によりますと、特に痴呆性老人の介護人に関しまして、当市としても介護人が非常に労力が多いので、大きいので、痴呆性老人に対する短期入所施設を考えたいという意向が今の御答弁の中で明らかにされました。

そこで、これは現在市長が胸の中にあるというだけで、まだ輪郭的にどの程度ははっきりなさるかということが、例えば時期であるとか、場所であるとか、そういうものははっきり何か輪郭がありましたら説明をぜひいただきたいというように考えるわけでございます。

また、県の事業に対しましては、これにタイアップしていくような前向きの御答弁がありました。つまり、県で行います介護人に支給する手当——正式な名称ちょっと私わかりませんが、これらに関しまして県と同調していくというような答えがありましたので、この件に関しましてもう少し——県でどのくらい出すのか、市でどのくらい例えば出すのか、お金を支給するのかというところまで検討がありましたら参考のためにお尋ねをしたいというように考えます。

以上です。

○教育長（福原 修君） いじめの実態調査の集計したものをもっと詳細に聞きたいというような御質問でございますけれども、今、手元に資料がございますので申し上げますと、この調査は小学生3年から中学の3年生までを調査した結果でございます。

パーセントの多い順に申し上げますと、まず、あだ名、悪口、ひやかし、からかい、こういうようないじめが一番多うございまして、小学生では32%、中学生では27%でございます。だんだん上級生になるにしたがってこのいじめは減っておるようでございます。男女差はあまり見られておりません。

次、第2番目が仲間外れにするといういじめでございます。小学生は17%、中学生は16%でございます。男子よりも女子の方が圧倒的に多いというのが特徴でございます。

3番目が物を隠す——物を隠していじめるというものでございます。小学生は8%、中学生は6%。物を隠していじめるというのは小学校の生徒の方に圧倒的に多いんで、かばんを隠したり、そういうようなことでございます。

それから、第4番目が陰口やうわさを流されて嫌な思いをする、こういうのも1つのいじめでございます。小学生7%、中学生11%。どうもこのいじめは中学生の方が多いようでございます。

5番目は、これは暴力的でございまして、殴られたり、けられたりする暴力行為によるいじめでございます。小学生7%、中学生8%で、平均的に数字になっていますけれども、やはり男の子の方が多いようでございます。

第6番目にお金を出す——種の恐喝でございしますが、物を貸せ、あるいは何々をくれというようなおどかすことによるいじめでございます。小学生は6%、中学生は13%となっておって、お金のことにつきましては中学生が圧倒的に多いようでございます。

そのほかまだまだいろいろとございますけれども、主だったいじめの現象は以上でございます。

なお、長欠——このいじめによる長期欠席あるいは登校拒否というような現象につきましては、2年ほど前でございしますか、どっか中学に1件あ

ったように聞いています。

以上でございます。

○民生部長（鈴木 力君） 痴呆性老人と寝たきり老人の短期入所施設についての計画でございますが、在宅の痴呆性老人あるいはまた寝たきり老人を抱えておられる、在宅で看護されておられる家族の方々の精神的な、また経済的な負担というものは大変なものがあるかと思うわけでございまして、これらの介護人の方々を一時的に休息していただくための、痴呆性老人また寝たきり老人をお預かりして介護人の休息をとろう、こういうことでございまして、これは痴呆性老人等の方々を週に1回あるいは2回、あるいはまた10日に1回とか月に1回とか、そういう基準という問題につきましてはどの程度にするかこれから検討する計画でございます。

当市は特別養護老人ホームの施設をお借りして実施するか、あるいはまた将来そういう方々が人口がふえまして特老では収容しきれない、こういう場合におきましては、新たに特別な施設をつくりましてそこへ収容するかと、こういうことについて現在高齢者生きがい対策推進本部におきまして検討しているところでございます。

それから、重度痴呆性老人介護手当給付事業でございますが、この事業につきましては県が本年度の新規補助事業としてこの10月から実施される計画でございまして、県におきましては現在運営要綱というものを策定中だというように聞いておりますが、内容的には給付額は1人月額1万5500円ということでございまして、これを県が2分の1、市が2分の1それぞれ負担して事業を実施する、こういうことでございます。

なお、重度痴呆性老人のいわゆる1つの認定基準というものは、現在県におきまして検討中であるというふうに聞いております。

以上でございます。

○20番（石井武敏君） 先ほどいじめにつきましてその細かなデータを報告いただいたわけでございますが、私考えますのに、文部省の指摘してあるとおりだと私も思います。いわゆる今の学童はストレスを解消する手段が非常に乏しい、また子供たちは非常に不満をうっせきさせている。要するにそうした子供たちが信頼して、安心して打ち明けることができない子供が多いんじゃないか、それが実態ではないか。ですから、子供の心を

開いて、子供の心に通じ合い、そして話し合って子供のストレスを解消させてあげたり、不満のうっせきを解消させる手段というものが必要であるというように私は考えるわけなんです。

さて、そこで、最近私テレビで見たんですが、電話を用いまして——正式な名称ちょっと忘れたんですが、悩みの110番というようなものでしょうか、子供が自由に電話をしてそこでいろんな話をして、思っていること、うっせきしていること、そうした事柄を訴えることによって非常に電話作戦が教育上効果があったというような報道を耳にしたわけでございます。

私も、ただいまの教育長の御答弁をずっと聞きながら、やはりこれが対策というのは今申し上げたこの子供に心が通じ合うもの、子供の心を開かせるもの、子供が訴える場所を設けるということ、それが一番肝要ではないかというように考えるんです。

そこで、御質問するわけなんです、こうした観点からその電話等用いて——電話というのは姿、形は見えないから、逆に非常に入りやすい面があるんですね。何か悩みがあっても先生の前に行けない子供が多い、家庭の中でもおやじやおふくろに言えない子供が多い、そういうように子供は子供の垣根をつくっているように私は思うんです。その垣根をひとつ打ち破るためにいろいろな施策が考えられると私は思うんです。私は、今回の通告質問を通じましてぜひお願いしたいということは、こうした子供の垣根を取り除く施策をぜひ進めてもらいたいということを切実に私は思っているんです。

そこで、お尋ねするわけなんです、こうした電話等用いた教育といいますか、方法といいますか、これらにつきましておそらく何かのときに教育長も御覧になったか、ニュースで聞かれたか、いろいろおありと思いますので、そうした方法の採用につきまして、またその効果につきましてどういうふうにお考えになっておられますか。これは私がぜひ進めていただきたい施策の1つなんです、お答えいただきたいというように考えます。

それから、痴呆性老人につきましては、短期入所施設につきまして非常に前向きに積極的に検討されているようでございますので、これに関してぜひそういう方向で取り組みをしていただきたいということをお願いいた

します。

また、県とのタイアップにつきましても、ぜひ今御答弁にあったように進めていただきたいと思います。了承します。

なお、リハビリの実施につきまして、これはリハビリを必要とする人口というのは私は年々増加をしておりますしこれからまだまだ需要がふえてくると思います。ですから、先ほど御答弁の中にもありましたけれども、専門的な理学療法を終えてなおかつ治療が必要な方々、そういう方々に対してはある程度行政でそうした施策をしてもいいんじゃないか、またぜひやっていただきたいという考えを持っているわけなので、重ねて質問するわけなのでございますが、現在このリハビリの施設は、例えば県下の状況でどこが行政がやっておられますか、そういうことを掌握なさっておりますか、お尋ねをしたいと思います。

○教育長（福原 修君） 御指摘のとおり、いじめの問題は最も平和であるべき学校現場から一掃しなければならない大切な問題でございます。でありますから、この一掃には教員、教育関係者もできるだけ努力をいたしておりますけれども、また文部省の指摘事項にもありましたとおり、なかなか思ったことを言わない、そのためにますますいじめが拡大されるという現象でございまして、おっしゃるとおり電話等やって、電話等通じまして姿が見えない、顔が見えないで気楽に訴えられる手段というものは非常に大事である、極めて有効なものであるだろう、このように考えております。

当市といたしましても、中央公民館に社会教育指導員の先生が2人、家庭教育指導員の方が1人いらっしゃいますので、ことしテスト的でございますけれども、その方々を通じまして何か家庭的な悩みあるいは学校等における悩みがあったならば電話をしてください、こういうようなテレフォン相談を開設いたしております。昭和60年度から行っております。現在まではたして問い合わせがあったどうか確認はいたしておりませんが、そのような電話を開設いたしまして少しでもそのような悩みが解決されたならばというような気持ちでございます。

以上でございます。

○民生部長（鈴木 力君） リハビリテーションの県下の現在の各施設で



行っている状況でございますが、この事業につきましては58年2月から実施されました老人保健法に基づきます老人保健事業として機能訓練を実施するわけでございますが、県下の状況を見ますと58年度におきまして実施された市町村は7市1町でございます。59年度につきましては8市3町。なお60年度に予定されておりますところが新たに3市2町あるというふうに聞いております。

○20番（石井武敏君） 教育長から御答弁いただいたわけでございますが、テレフォン相談というんですか、そういう名称でことしからやられているようですが、これはあまり知られてないのではないかと私は思います。ですから、こういったものはやはり悩みがあったらいつでも電話をしなさいということをお子供たちが知ってなくてはいけないと思います。そうした意味で現在はテスト的にやっておられるかもしれませんが、ぜひこれをもって充実をして進めていただきたいと思います。以上、御要望申し上げまして質問は打ち切ります。

それから、リハビリの施設につきましては、県下ではかなりの市町村がこれらに取り組んでおられるようでございます。どうか当市におきましてもいろいろなリハビリの施設に関しましてはこれから取り組んでいかれるという姿勢があるようでございますので、ぜひこの取り組みを積極的に進めてもらいたいということを御要望申し上げます。

以上をもちまして、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で20番議員君の質問を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告いたしました5点について半澤市長の所信をお尋ねいたします。

第1点は、三芳水道地域の市民の水道料金の差額の助成策についてでございます。

4月から市営水道、三芳水道がそれぞれ値上げされましたが、市営水道の17%に対し、三芳水道は32%も値上げしたために、同じ館山市民でも那古、船形など三芳水道地域の市民は市営水道地域の市民に比べ約13%ほども高い水道料金を負担しなくてはならなくなりました。

水道料金のあり方や県の補助金に対する考え方など、3月議会では水道料金の値上げ問題に関して市長の所信をお尋ねしてまいりましたが、市営水道と三芳水道のこの料金格差について市長は「事業規模、経営内容がそれぞれ異なりますのでやむを得ないものだと考えております。」と答えています。

確かに、三芳水道と市営水道は事業規模も経営内容も異なっています。しかし、だからといって同じ館山市民が異なった料金体系でよいということにはなりません。現実には那古、船形など三芳水道地域の館山市民は高い水を買わされています。これは不公正であります。この差額分については市で助成し、実質的に同一料金にすべきだと考えます。市長の所信をお聞かせ願いたいと思います。

また、市では、この料金の差額を助成した場合、必要とされる財源は幾らであると試算できますか、お答え願います。

第2点は、国民健康保険税の大幅値上げと市民生活についてでございます。

国民健康保険税は、市民生活の実態からいって高過ぎる、負担はもはや限界をこえていると指摘してきたところでございます。特に年所得150万円以下の世帯では保険料は所得の10%を占めるようになっているといわれています。これは事業主負担のある労働者の医療保険料が収入の4%程度であることと比べても大変に高いものとなっています。

こうした中で、今回は17%という大幅な値上げが提案されてきました。昨年10月から国民健康保険の医療費の国庫負担率は45%から38.5%に大幅に引き下げられました。厚生省は退職者医療制度で国保の財政負担は軽くなるので国庫負担率を引き下げても国保税の大幅値上げにつながることはないと説明してきました。ところが、現実には国保負担率の引き下げは全国の市町村の国保財政を直撃しております。今回の大幅値上げはいわば国の失政のつけ回しであり、市長は国に対しその責任を厳しく明らかにし、政府に対し国保負担率の引き下げ中止の緊急処置をとることを要求するなど地方への負担転嫁を絶対に許してはならないと考えます。

市長は、今回の国保税大幅値上げの要因とその責任はどこにあると考えていますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、財政調整基金を取りくずして値上げ幅を押さえたとしていますが、それも4000万円でございます。この取りくずしの考え方についてお聞かせを願いたいと思います。

第3点は、地方行革大綱と市の対応についてでございます。

1月22日自治省は事務次官名で地方公共団体における行政改革推進の方針、地方行革大綱の策定についての通達を出しました。これによれば地方自治体は自治省の決めた地方行革大綱に基づいてそれぞれの自治体の行革大綱を策定し、住民に公表するとともに、市は知事に報告をしなければなりません。そして、今後はその実施状況についても定期的な報告が求められています。

今回の通達は、地方行革を国の臨調路線に基づいて国策として地方自治体に権力的に押し付けようとするものと言わなければなりません。重大な問題点は住民の代表たる議会の役割が軽視されていることであります。自治体の行革大綱の決定は議会の議決権の対象外にされています。地方自治体の行政改革を国、県、市と、住民の代表たる議会を差しおいて、上から権力的なやり方で押し付けようというのであります。本来、地方自治体の行政改革は選挙によって選ばれた首長と地方議会が住民とともに自主的に進めるべきものであります。

現に、全国の自治体はこれまで国に先駆けて各種の行政改革に取り組んでおり、自治体における行政改革は国より進んでいるといわれています。これは自治省自身が認めているところであります。

わが党の国会での追及に対し、自治省は、地方行革大綱は法的拘束力はない、権力的なものではない、制裁処置はとらないと答えています。

そこで、市長にお尋ねをいたします。知事への報告は法的拘束力のないものであり、市は義務づけられていないものと思うわけですが、報告はするつもりであるのかどうか。また、もし報告をすれば市議会を差しおいて行うつもりなのかどうか。さらに、市の職員の労働条件に関係する事柄については、市職員組合等との事前協議がぜひとも必要だと思うのでありますが、この点についてはどのようにお考えであるか。

第4点であります。半導体工場の公害防止対策についてお尋ねをいたします。

1月に結ばれた公害防止協定に基づき、先月末にエヌ・エム・ビー・セミコンダクター社との公害防止計画が提出されましたが、この計画書ではこれまで排出基準もなく野放し状態だった有毒ガス類について、米国産業衛生学会の基準に基づき排出基準を定めていることは、それ自身重要な事柄であり評価できることであります。半導体工場の公害防止対策について現時点でわが国で最も進んだ内容になっており、国の環境基準の設置など国の環境対策上も大きな影響を及ぼすことになると思われます。今後は監視を十分に行い、公害防止協定や公害防止計画の実効性を確保することが求められます。

そこで、お尋ねをいたします。シラン、ジボラン、ホスフィンなど大量に使われる7種類のガスについては3カ月に1度排出濃度を測定し、市から求められればデータを提出することになっているとのことですが、こうした定期的なチェックはどのように実施していくおつもりであるかお聞かせ願いたいと思います。

また、この分野は技術開発の著しい分野であります。技術開発の進展状況によっては全くこれまでとは違った公害問題を引き起こす可能性があります。これら技術開発の動向についてもそれなりに研究していかなければならないと思うのでありますが、これらの体制についてはお考えがあるかどうかお聞かせを願いたいと思います。

次に、第5点、国家機密法案について市長の所見をお尋ねいたします。

自民党は6月6日、国家機密に係るスパイ行為等の防止に関する法律案、いわゆる国家機密法案を国会に提出しました。この法案はスパイ防止を名目としていますが、第1に防衛問題や外交問題を国家機密として国民の目から見えないものにしていること、第2に政党や国会議員の国政調査、マスコミ等の正当な言論活動、一般市民の日常の言動をも政府が不都合とみなせばすべて犯罪とするものとなっていること、第3に国家機密法が死刑や無期懲役を含む異常な重罰規定をもって臨んでいることなど重大な問題点がございます。

もし、これが通ったら軍事基地を抱える館山は政府の軍事優先策のもとで観光も水産業も深刻な影響が懸念されます。市民の暮らしも行き詰まるものとなりかねません。戦前や戦中の歴史が繰り返されてはならないと考

えます。基地を抱える館山市であればこそ市長はこの法案に反対を表明していただきたいと思うのでありますが、市長のお考えはいかがでありますか。

以上、5点にわたって御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、三芳水道地域の市民の水道料金の格差是正の助成策についてでございますが、料金の格差につきましては3月議会でお答えいたしましたとおり、経営主体が異なり、財政事情、財務内容も異なっておりますので、やむを得ないものと考えているわけでございます。

また、市財政の現状よりいたしましても、料金差額に対します一般会計からの助成は大変困難でございますので、今のところ考えておりません。

なお、試算によりますと、料金差額は60年から62年度まで3年間で5300万程度になる予定でございます。

次に、第2点、国民健康保険税の大幅値上げと市民生活についての御質問でございますが、本年度国民健康保険税の17.2%の引き上げをお願いするわけでございますが、引き上げの要因といたしましては、昭和59年10月1日の退職者医療制度創設に伴う国民健康保険法の改正による国庫補助率の大幅な削減によるものでございます。

国は、退職者医療制度の該当者を当初406万人と予測しておったわけでございますが、昭和60年3月末の実績では267万人と予想との大きなずれが生じ、実質保険税負担増加額は全国で59年度902億円、60年度約2000億円、館山市では59年度3400万円、60年度1億3300万円の影響が出ております。

これは、国民健康保険制度そのものに由来するものでございまして、一保険者の問題ではございませんので、去る5月29日東京で開催されました国保財政危機突破緊急全国大会に出席をいたしまして、全国の保険者とともに自民党、大蔵、自治、厚生各省庁に国保財政の負担増に対し財政上の措置を講ずるよう陳情しております。

また、6月6日同じく東京で開催されました第55回の全国市長会議で

も制度改革によって国保財政に生ずる負担増分すべてを早急に補てんすること、昭和61年度以降については国民健康保険税の負担増を招かないよう現行の国庫負担制度を見直すことの2点を決議して、それぞれ関係省庁に運動しているところでございます。

なお、本年の引き上げが大幅になるため、59年度剰余金7636万5000円全額と財政調整基金を初めて4000万円取りくずし、税の引き上げ幅の緩和に努めているわけでございますが、財政調整基金の4000万円取りくずしの考え方については、本来ならば突発的な医療費の増に充てるために積み立てました基金でございますが、これを取りくずさなければ引き上げ率が20%を超える事態になりますので、やむを得ず緩和措置を図ったわけでございます。そして、同時にあわせて今後の基金運用を考慮しながら4000万円と決めたわけでございます。

次に、第3点、地方行革大綱と市の対応についての御質問でございますが、行革大綱の策定につきましては各自治体の実情に応じ自主的に推進することとされておりますので、地方自治の侵害にはならないと考えております。

本市の大綱は、県に報告することになりますが、これについて県の指導がないということでございます。

大綱の策定にあたりましては、議員の皆さまの御意見をいただき策定してまいりたいと考えております。

また、本市職員組合につきましても、必要事項について話し合いながら進めてまいりたいと考えております。

第4点、半導体工場の公害防止対策についてでございますが、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターと館山市において昭和60年1月24日公害防止協定を締結し、これに基づき提出されました公害防止計画書は、第1項から第6項まで防止対策、監視体制、処理方法等につきまして基準を設け、それに基づく自主検査、測定、記録等のほか、定期的な報告を受けることになっております。また、必要に応じ立ち入り検査を行うなど、実効ある監視体制で対応してまいりたいと考えております。

国、県で関係法令の整備、検討がなされていると聞いておりますが、整備がなされた時点で本公害防止計画との整合性を図っていく所存でございます。

ます。

第5点、国家機密法案についての御質問でございますが、国家機密法案につきましては、新聞等の報道によりますと、現在国会に提出されているとのことでございますが、審議にはまだ入っていないようでございます。いずれにしましても法案の内容につきましてはの見解を申し上げるのは大変難しい問題でございまして、同時にまた一自治体の一市長が申し上げる問題ではないと考えておりますので、差し控えたいと存じます。

答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 第1点の水道料金の格差の問題であります。60年から62年、3年間で5300万円、これが格差としてこの間生じんだ、それで現在の市財政の現状からみてできない、こういうようなお話でありました。

三芳水道、市営水道それぞれ人員的に見ますと、大体市民の水道給水地域の約20%の方が三芳水道の給水地域にあらうかと思うんですね。非常に広範な方がこの違う料金体系のもとにあるわけで、この不公正ということについては——市長は不公正であるということをお認めになりますか。不公正だけれどもやむを得ないというお考えなのか。その辺お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） できれば同一である方が望ましいとは思いますが、けれども、やむを得ない、そういうふうに考えております。

○1番（神田守隆君） できれば同じにしたいという御意見ですから、不公正であるということはお認めになったんだろうと思うんですが……。

私は、非常に重大な問題だろうと思うんです。同じ館山市民で財政上の理由から違う料金体系であるということは、やはりこれは市政の運営上、同じ館山市民であるならば、これは公正だということは、それを前提に進めなければならないより重要な問題なんじゃないか、財政上の理由よりもさらに重要な内容を持っているんじゃないだろうか、こういうふうに思うんですね。行政の公正さ、公平さ、これは大原則ではないんですか。

○市長（半澤良一君） 確かに公正であることは望ましいとは思いますが、けれども、現実の市の行政の中では必ずしも公正には行い得ないということがあり得ると思うんです。例えば、水道にいたしましてもいまだに未給水

地域がある、そういうことに対する問題等もあるわけでございますので、公正さ一点張りだけでものを考えるわけにはいかない、やはり実態に、実情に即した考え方でなければいけないと考えます。

○1番（神田守隆君） 私、自身が那古、船形地域に住んでおりまして、三芳水道を使っておりまして、やはりこの話は市民の皆さん方から大変厳しい批判が寄せられておる。市長さんはそういうふうにお答えでありますけれども、やっぱり市民の立場から見た場合になかなかこれは納得ができないところなんですね。

確かに、三芳水道というものは、富浦町あるいは三芳村それぞれの事情があるということは、それなりにあるのではなかろうかなという気はいたします。しかし、館山市民である以上、これはやはりきちんと同じものにしてもらいたい。三芳水道の料金決定にあたって富浦町あるいは三芳村が同調が得られなかったんじゃないかな、こういうような推測をするわけですが、この問題については他の自治体の問題もかかわっておるんだというようなことではないかと思います。しかし、市民の立場からはどうしても同じ料金にしないとこのことについては了解が得られないんだ、この点についての市長に対する大変厳しい批判があるんだということをお話をして、次の問題に移りたいを思います。

第2点は、国民健康保険税の大幅値上げと市民生活の問題についてでございます。

今のお話ですと、今度の大幅値上げの問題というのは、これは国の制度の改定に基づくもので出てきたものだ。しかも国はこの制度改定にあたっては国保財政への負担は伴わないんだ、こういうことを約束しながらやったわけで、これは大変な約束違反といいますか、地方自治体の立場からすれば——そういう言葉が適切かどうかわかりませんが、しかし率直な感じとしてはだまされた、こういうような感もするわけがあります。

それで、実際にこの責任については市長さんは国保の關係の全国大会だとか、あるいは全国的な——市長会ですか、こういうような立場から負担軽減を求める、こういうことで運動を進められておるんだ、大変よくわかるのでありますが、こうした運動の成果が実際になれば、これは結局地方自治体が負担をするということにならざるを得ないんじゃないかな、



こういうふうに思うんですが、市長さんそれについての見通し、どういうふうにお考えでありますか。

○市長（半澤良一君） 政府においても、この問題については大変真剣に関係閣僚会議等開いて検討いたしているようでございますので、明るい期待が持てるというふうに現在の段階では考えております。

○1番（神田守隆君） 大変この問題は真剣な検討がされておる、国の方でもそれなりの対応をしてくるんだらう、しかし私どもが聞いている範囲あるいはいろんな情報等からすると、結局は地方自治体の負担転嫁でこの事態を乗り切ろうとするような動きも依然として根強いというふうに理解しておりますので、この点に関してはいわば地方自治体があげて国に対して厳しくその責任を追及していただきたい、市長さんもその一端を担ってお働きを願いたい、こういうふうに思うわけであります。

次に、財政調整基金の取りくずしの問題であります、もう少し御説明をいただきたいのでありますが、今後の基金運用というようなことから、たしか現在基金残高——国保財調は2億3000万ほどあらうかと思うんですが、ここから4000万ということで、これはもともと突発的な医療費増に備えるんだというような御説明でしたけれども、これまでいろいろな論議の中では2ヵ月分とか、いろんな御説明の仕方があったように思うんです。そして、今後の基金運用ということから4000万というような御説明が出たわけで、もう少しこの辺の御説明をいただきたいというふうに思うんですが……。

○民生部長（鈴木 力君） お答え申し上げます。

昭和60年度の国民健康保険税の値上げに対しまして、それを軽減する意味で基金から4000万円を取りくずし充当しようということでございますが、この4000万円の根拠ということでございますが、基金運用の本来の目的を維持していくためにはやはり療養給付費の支出額の2ヵ月分程度ということを保有着しまして、これからその運用を図っていきたい、こういうことでございまして、現在2億4000万程度保有着しておるわけでございますが、その中から4000万を保険税に充当しまして、約2億程度を今後も保有着していくことが本来の基金の目的を達成するためには必要じゃなかろうかというふうに考えておるわけでございます。

それから、なお次年度以降の保険税の引き上げ幅に影響を与えることも勘案いたしましたわけでありまして、本年度4000万保険税に充当しますと、来年度以降はどうするんだという問題もあるわけでございます。

そんなわけで、本年度は59年度の歳計剰余金すべて全額7636万5000円を税の軽減に振り向けた、こういう経緯がございますので、一応基金から4000万ということで予定をいたしたわけでございます。

○1番（神田守隆君） 現在——市長さんのお考え聞きたいんですが、国保の負担ですね、これは全国的な調査結果との数字になりますけれども、健保の關係の、労働者の医療保険料では大体収入の4%程度が保険料として負担をしている。しかし、年収大体150万ぐらい以下の国保の關係ではその負担は10%近くになるんだ、約1割だ、こういうような全国的な調査結果がされているわけなんです。

当市にあたってはどうなのかという問題は、それはそれなりの問題があるんですが、あるいはもっと多いのかもしれないけれども、こうした現在国保の負担の状況、これは大変高いものになっていると——国民健康保険がですね、こういうような私は理解をするんですが、この辺について市長さんはどういうふうにお考えになっておるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 今の日本の医療保険制度というのは、非常な——現在7本立てですか、6本ですか——船員保険制度がなくなったんで7本ですか、非常に幾つかに分かれておりまして、その制度間の矛盾というのは極めて大きいわけで、今度改正されました退職者医療保険制度というのはそうした国民健康保険を改革した極めて画期的なものだというふうに考えているわけでございます。

非常な高額な保険税を納めている国保に対しまして、被用者保険は黒字を出している、その黒字分から拠出金を出して国民健康保険の方へ回すということでございますから、負担の平等化を図るという意味で画期的なものだというふうに理解をいたしているわけですが、ただ国の予測が大幅に——406万人該当者を予想したのにもかかわらず実際は267万人しか退職者医療保険の方へ移行しなかったという、その食い違いが大きな問題でありまして、すなわち140万人程度の人の分の交付金が被用者保険

の方からこなかったということが大きな原因になるわけでございます。

そういう意味で、国としても国保の健全な運営を考えた方策だと、要するに各医療保険間の矛盾を解消するための努力をしたんだというふうに考えているわけでございます。今後ともそうした医療保険制度そのものの抜本的な改革を国に対して要望していかなければいけない、そういうふうに考えます。そうしない限り国保税の、国保加入者の負担増が減ることはないというふうに考えますので、今後ともそうした医療保険制度そのものの抜本的な改革に向かって努力すべきだというふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 医療保険制度の改革それを進めなきゃならぬということについては、これはそのとおりだというふうに思うわけですが、しかし、今もっと緊急の問題として、今度17%も引き上げをする、現状でもすでに労働者が普通入っている医療保険に比べても負担率の点では倍近い負担を国保の加入者はしている、こういうような現状があるわけですから、これ以上国保税を引き上げるとするのはもうできないことじゃなかろうか、こういうふうに思うんですね。

私、こういうようなことでどんどん上がっていきますと、国保の予算を組む上でこれだけ上げざるを得ないんだということはいくことの議論としてわかるけれども、しかし、市民の暮らしぶりの方から見た場合にはもうこれ以上上げられない。だとなれば、どういうことになるかといえば、非常に税金を払わないというようなことで、非常に納税率が下がっていくというようなこういう心配が出てくるわけです。もう、そういう点からいった場合に現在の国保税の水準の評価、どういうふうに評価されるのか、その辺をお聞かせ願いたいと思んです。

○市長（半澤良一君） 国保税が館山の場合限界にきているんじゃないかという御意見でございますが、率直に申し上げまして私もそんな感じがいたします。しかし、はたして限界というのはどこまでが限界なのかということになりますと、いろいろ難かしい問題もございまして、今、市の実情を実は調べたいと思っているわけですが、国保加入者の所得に対する公負担——税あるいは保険税、それから年金等の公負担が何%になっているのか実は調べたいと思っているわけでございますが、はたして的確な数字が出せるかどうかちょっと今のところわかりませんが、今総務部の

方で検討いたしております。その数字によって全国的なデータ等々比べて考えたい、そのように考えているところです。

○1番（神田守隆君） 現在の国保の負担状況についての市長の今の御答弁では、「感じ」ということでありましたが、私も全く同じように感じているわけで、ひとつその調査をきちんとしていただいて、調査の数字をもって具体的に今後の問題を検討願いたい、ということで次の問題に移っていききたいと思います。

次は、地方行革大綱と市の対応の問題であります。御答弁の中でよくわからない点がございました。県には報告をするつもりであるが、県から報告をしなさいという指導はないというふうにさっきの御答弁では受け止められたんですが、そうしたヒヤリングだとかいろいろなことが実際には行われているように理解をしておりますので、指導がないというのはどういう意味なのか。

それから、議会に対しては議員の意見を聞いていくんだ、報告にあたっては、こういうことでありますから、これは具体的にどういうふうにされるのか。

それから、市の職員組合との関係では、労働条件に係る問題と事前協議についてはされていく、こういうことでありますから、これはこれできちんとしていただきたいと思いますというふうに思います。

県からの指導はないということと議会に対しては議員の意見を聞いていく——具体的にどういうふうに進められるのかお聞かせ願いたいと思います。

○総務部長（川畑喜代志君） 地方行革大綱につきまして、県への報告の件でございますが、自治省等の通知というか、指導によりますと、報告書がまとまったら報告を県に出しなさいという点がありまして、指導がないという意味でございますけれども、これは内容につきましての指導はない、いわゆる地方で決めたことについて県あるいは国等が内容についてのチェックはしないという意味でございます。

それから、議会等の関係でございますけれども、一応現在考えておりますことは、全員協議会の場で御説明いたしまして御了解得たいということで考えております。

以上でございます。

○1番(神田守隆君) そうしたら、内容について「どうせい、ああせい、こうせい」ということは、これは幾ら県でも言えないことで、そんなこと言ったら大変な問題ですね。

私は、報告をしろということ自身、そうすると指導はあるわけですね、県の方から。それ自身問題だと思っているわけで、この行政改革をどう進めるかというのは地方自治体がやることであって、何で県に報告書を出したり、何で国に報告書を出したりするのか、そのところが私は知りたいわけなんです。国では法的拘束力はないと言っているし、権力的なものではないと言ってますし、出さなければ制裁処置はとるぞということもないんだ、こういうふうに言っているわけだから、これはあくまでも自主的に市が出すもんだ、こういうふうに理解をしなければならぬということになるんですが、そういうことでよろしいんですか。

○総務部長(川畑喜代志君) 報告すること自体あるいは報告を求めること自体が問題ではないかというお話なんですけれども、今回の地方行革を推進せよというのは国の臨調あるいはそれを引き継ぎます行革審ですか、それでいわゆる今回の行革を見守るというんですか、そういう形でそこら辺でいろいろ出しておりまして、それを受けた形で国が昨年行革についての考え方をまとめまして、その中で地方についても行革を積極的に進めなさいという話、そういう経過があるわけですし、それを受けた形で自治省が1月22日に次官通達という形で都道府県あて、あるいは政令指定都市あてに文書を出したわけでございますが、その中では一応地方行革大綱を各団体で決めた場合にはそれぞれ県あるいは政令指定都市にあっては自治省へ、それから市町村にあっては県へ出してほしいという要望といえますか、そういう指導がなされているわけです。

この指導がなされないといたしましても、行政改革の、各団体で決めた場合には事後的に、あとでどういうことを決めましたかという照会があればやはり報告せざるを得ないと思いますから、その事後照会が事前の形であらかじめ報告書を出してほしいというお願いになったかと思います。

以上でございます。

○1番(神田守隆君) 国や県からのお願いというような御説明ですけれ

ども、実態はお願いというよりも極めてその指導というような内容なんじゃないかと思うんですが、お願いだということならば、そのお願いにこたえるかこたえないかは市が自主的に決めることだから——市が自主的に決めたことだ、こういうふうに報告をするということを市の自主的な決定として行ったものだ、こういうふうに理解していいですか。

○総務部長（川畑喜代志君） 市の行革大綱決めた場合には、県にお出しするということで現在のところ考えております。以上です。

○1番（神田守隆君） 私は、非常に危惧をする問題は、今回国がこういう形で指導通達ということで出して、地方自治体に行政改革を進めなさい、内容についてはどういうふうに決めるのかは一応こういう案がありますよというのを示して、その中から市は自主的に選んでやりなさい、決めた以上は今後定期的な報告——実施状況について定期的な報告も求めますよ、こういうような内容になっているわけですね。

私は、こういうことで実際には非常に国、県を通じての地方に対する行革という名前での権力的な指導というのが今後強まることを危惧しているわけなんです。それというのは、行革というようなことでいわれておりますけれども、現実には、自治省自身も認めているとおり、国より地方自治体のが進んでいるといわれているんですね、行革それ自身は。それなのに何でこんなことを改めて地方自治体に国が通達を出すのかということを勘ぐれば、国の財政危機、財政上の問題を地方自治体に負担転嫁をするような、いわばそういうような非常に今後の展開の上でそういう危惧を持つんですね。そのための地方行革を権力的に進めようとしているんじゃないでしょうか、こういうような危惧さえ持つわけで、したがって、私は今回の内容を出す必要はない、自主的なものである以上出す必要はないと思うんですね。市長さんいかがですか。

○市長（半澤良一君） 神田議員は大変国の権力的な地方自治への介入だというふうにお考えですが、実はそうではなくて、今御指摘のように地方の方が国よりも行革は進んでいるんだ、それが実態なんだ、ところが武蔵野市におけるような高額退職金の問題とか、あるいはラスが120を超えるような自治体もまだ何か所があるわけです。全体としては行革は進んでいるけれども、そういう自治体があるために、自治体が非常に富裕論——

国の財政は非常に困っているけれども、自治体はまだ余裕があるんだという声が民間にあるわけでありまして、それで自治省としては大変困る。だから実際はこういう行革をこれだけ進めているんですよ、そういうことを示すための資料としてこういうことをしたいというのが行政局長の説明でございました。ですから、私は率直に、素直にそれを受けとめたいと思っております。

○1番（神田守隆君） 時間があまりないようですから、もう少し突っ込んでお話も聞きたいんですけれども……。

半導体工場の公害防止対策の関係でお聞かせ願いたいと思います。

国、県の規制対策の動向も十分に配慮しながら今後それとの整合性を図っていくという、こういう御説明がありました。率直に言って定期的なチェックだとか、報告を求めることだとか、非常に先端技術産業であるだけによくわからないという面が大変あるのかなと思うんです。それだけに専門家の協力というものが非常に大きなウェートを占めるんじゃないかなろうか、今後の市の公害防止対策を進めていく上でこうした専門家や何かの協力を考えていくというようなことについてのお考えはないかどうか、率直に言って、自治体で手に余るような問題がたくさんあるんじゃないかなろうか、こういうふうに思うんです。

○民生部長（鈴木 力君） 公害防止協定の中で、いろいろと約束をいたしておるわけでございますが、特に有機溶剤、これらについて例えば大正ゼキ、あるいはまた調整池、これらの水質についてはやはり市としても独自の立場である程度の調査をしたい、こういう考えを持っておりまして、それらについてはやはり専門家に委託を考えているわけでございます。

○1番（神田守隆君） この専門家については、水質等について考えておるということですが、有毒ガス類何かについてもぜひ——非常にこれ難かしい分野で日本でもおそらく指折り数えるほどぐらいの方しかこの問題についての研究もされてないんじゃないかなろうかと思うわけで、それだけにこうした方を含めて専門家の協力をぜひ御検討いただきたい、こういうふうに思うわけです。よろしいでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 高圧ガスの取り扱い等につきましては、会社といたしましても非常に最新の設備、注意を払っておりまして、例えば異

常検知器を必要箇所に設置いたしまして、中央監視室にて24時間体制をとる、こういう監視体制を十分とっているということでございますので、これらにつきましては会社側の今後の一層の強化というものを期待しておりますわけでございます。

○1番（神田守隆君） 最後になりますが、国家機密法案について市長の所見をお尋ねしたんですが、法案については国会にかかっていることで見解を差し控えたい、こういうことであります。

私は、この問題は——時間でありますから、これで終わりにしますが、ぜひともこれは市民の生活にかかわる重大な問題ですので、重大な関心を払っていただき、市民生活の上で必要だと判断をされるならばぜひとも見解の表明をお願いしたい、こういうことです。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開とします。

午前 11時38分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数26名、休憩前に引き続き会議を開きます。

4番議員日下君敏君。御登壇願います。

（4番議員日下君敏君登壇）

○4番（日下君敏君） 通告に入ります前に一言言明をさせていただきますと、プリントの中で私の通告の中でもっと細かく書けばよかったんですが、時間がございませんものでしたから、幾らか省いた問題がございます。その点につきましては、議長の方に口頭で申し述べてございますので、これ以外に幾らか言及をいたしますが、ひとつ御了承願いたいと思います。

それと、第2点の公害防止についての3のエヌ・エム・ビー・セミコンダクターの公害防止の古茂口地区の「出水」とございます、これは「取水」でございますので、訂正させていただきます。

それでは、質問に入ります。今次定例会に提案されました議案10件の審議に先立ち、私は通告いたしました2点にわたって順次質問申し上げます。半澤市長の率直なる御答弁を期待し、早速質問に入ります。



質問の第1点は、安房郡市中核都市としての館山市が文化福祉都市を建設するためのファクター、つまり要件についてであります。もっと表現をくぐいてPRないしは広告宣伝用語をもって表現するならば、「いまこそ安房郡市中核都市への旅立ちだ。さあ要件を整えよう」ということになりましょう。

さて、本題に入りますと、私はいままで館山駅周辺の再開発事業と西口土地区画整理事業について質問してまいりましたことは御承知のとおりでありまして、この間市長は具体的に事業認可と着工の見通しを答弁されております。また、観光開発の1つの拠点としての平砂浦開発についても答弁をいただいております。また、一方先端産業の半導体工場エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの本市への誘致にも成功されました今、館山市も産業構造の高度化へのきざしが見えてきたものとして評価するものであります。

本市は、第1次産業といわれる農業、水産業が低迷している昨今において、工業の導入による2次産業、さらには観光等の第3次産業への構造改善を行い、そのための要件を整えることは焦眉の急といわなくてはなりません。そこで今申し上げました平砂浦観光推進などを含めて産業構造全般の高度化への見通しに関し、市長の率直、簡明なる御所見を承りたいのであります。

続いて、館山駅周辺の都市再開発事業に関連して、特に市民との合意の形成はどうなっているか御説明をいただきたい。

さらに、駅前商店街の近代化促進と再開発計画との整合性について具体的にどんなお考えを持っておられるのかもあわせてお聞かせ願いたいと存じます。

国道127号バイパス建設もまた館山市の発展にとって欠くべからざる要件になっていることは言うまでもありません。したがって、その現況と今後の見通しについて承知している範囲内で結構でございますので、御説明をいただいております。

次に、視点を変えてお聞きいたします。文化福祉都市の要件を見た場合、教育の問題は必要欠くべからざる要件としてとらえられます。なかんずく複式学級の問題はこれを避けて通りすぎるわけにはまいりません。当局は

これについてじんぜん日をむなしく費やしている感があるやに受け取られますが、この点に関しいかなる御見解をお持ちなのか改めてお尋ねいたすところであります。市御当局の積極的な御所見を期待して次に移ります。

さて、要件を考える場合、数多くの要件、ファクターが思い浮かびますが、私は1つの大きなものとして安房郡市の中核をなす文化施設があるかと思うのであります。今次定例会ではコミュニティセンター敷地に隣接する土地造成に関する請負契約案件が提案されておりますので、これに関連してお聞きいたしたいのでありますけれども、それは現在のコミュニティセンターとの総合的な設計に基づく文化ホールと申しますか、そういった文化施設の実現を要望する声が市民の一部にあると聞いておることとでございます。現在、本市在住の音楽愛好家の人々によれば、今の市民センターでは世界はもちろん国内の一流音楽家を招いて演奏会を開くにはその音響効果等の諸設備があまりにも貧弱に過ぎるとのこととでございます。市民のこういった文化的欲求があることに対して真摯に耳を傾けなくてはならないと思うのですが、いかがでありましょうか。

さらに、もう1つ質問いたします。現在のコミュニティセンターは言うまでもなく有効に使われ、所期の目的を達成しつつあることはまことに喜ばしいと申し上げるにやぶさかではありませんが、この施設はもともとが文化ホールとあわせて設計されたものであって、単独で存在するようになされたものではなかったと聞いております。この事実関係だけお答えを賜りたいと存じます。

質問の第2点に移ります。第2点は公害防止についてであります。

言うまでもなく館山市には昭和47年4月1日から施行しております館山市公害防止条例がありまして、公害の件はこの条例で規制をいたすことになっておるわけであります。条例は御案内のように罰則規定を盛り込んでおりまして、条例違反者には例えば1年以下の懲役、または10万円以下の罰金というように大変厳しい態度で臨んでおる条例であります。

私は、去る3月の定例会でもこの条例にからみまして、館山市沼地先に建設される生コンクリートプラント工場について御質問をいたしたわけとございますが、今回、今少し掘り下げて問題提起をしてみたいと思うのであります。

一体、この生コンプラント建設については、隣接する地主はもとより旧館山地区の全町内会が反対しているという態度をとっているというのが現状であります。市長はこの事実を承知はしておられることとは思いますが、まず初めに現に承知しているのかどうか承っておきたいと存じます。

次に、地元では市のあっせんによって企業者と地元民との話し合いの場を設け、事の処理にあたるという線が出され、これを受けて地元側は館山地区連合区長会長松本藤太郎氏以下5名の住民代表が連名して市当局に要望書を提出してある、にもかかわらず、1ヵ月以上にわたり何らの会談も開かれず今日に至っていると聞き及んでおりますが、これが事実なのかどうか。もし、これが事実ならば怠慢というといささか言い過ぎになりましょうが、市当局はこの問題に積極的に対応していく姿勢に欠けているきらいがあると言わなくてはなりません。この点に関し市長の御見解をお聞かせ願いたいのであります。

次に、条例に関してであります。同条例第2条第4項はばい煙等の規定でありまして、この中に粉じんが入っておりますが、この粉じんには実際地元住民ははなはだしい迷惑をこうむっているのであります。当局はこの粉じん規制について条例の適用を考えたことはなかったのか、また今後の方針はどうかについて重ねて質問いたすところであります。

さらに、粉じんについてであります。これについては過去において地元から当局に対して陳情がなされたと聞いております。その有無についてお聞きいたしたい。

また、これに関連して、地元柏崎地区と当局との間に往復文書があったとも聞いております。その有無について。

さらに、またその対策を協議した際に取り決めた要項を企業者側は今日まで守っておらないということも聞き及んでおりますが、一体そうなのかどうか、この間の事情の詳細なる御説明を求めます。

次に、現地に堆積してある山のように膨大な砂利と砂から発生する粉じん公害についてであります。地元では先ほど申しましたように筆舌に尽くしがたいほどの大変な被害をこうむっております。当局の御所見を賜ります。

最後に、同じく条例中の粉じん等の中に地下水が入っておりますので、

これに関連してお聞きいたします。

市内古茂口地区で何軒かの家の井戸水の水位が低下してきたと聞いております。これは半導体工場が取水している山本地区のそれと相互因果関係があるのかないのかお尋ねいたします。私は、権威ある学者の行いました地下水調査の結果に信頼を寄せたいと思っておるのですが、これに関する市長の御見解を賜って質問を終わります。

御答弁によりまして、再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、安房郡市中核都市として生きる館山市の文化福祉都市の要件についてという大変大きな問題でございますが、その第1点、産業構造の高度化でございますが、3月議会の施政方針において申し上げましたとおり、快適なゆとりある生活環境づくり、健康で思いやりのある地域福祉社会づくり、豊かな個性をはぐくむ教育文化の環境づくり、地域の発展を図るための産業基盤づくり、これら市政推進の4つの柱がバランスよく相乗効果を上げながら有機的に機能することがまちづくりの基本だというように考えているわけでございます。

そのため、安房郡市中核都市にふさわしい都市施設の整備を進めるとともに市政の重要な分野について推進本部体制をつくりまして、施策の研究に取り組んでいるところでございます。

次に、産業基盤の高度化ということでございますが、21世紀のリーディング産業といわれる先端産業の当市における進出は各方面に良好なインパクトを与えるものと考えております。今後東京湾横断道路や千葉県新産業三角構想等の影響を十分見極め、土地資源の有効利用に配慮しつつ、産業の各分野において技術革新の取り入れや経営基盤の整備に努め、活力ある地域おこしにつながる産業の育成に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点、都市再開発について市民との合意の形成という御質問でございますが、館山駅東口及び西口地区の整備についての市民との合意形成はどうかという内容でございますが、まず西口地区につきましては事業への理解を深めるため本年2月より3月にかけて六軒町第7町内会

の権利者に対し戸別訪問を行いました。その結果、同町内会の関係権利者のみによる全体会議が6月9日に開催されましたが、一部の人たちから自己の移転先等について不安を抱いている旨の発言があったとのことでございます。市といたしましてもそれらを踏まえ、さらに話し合いを行い、合意形成を図っていきたいと考えております。

さらに、東口地区でございますが、本年度実施の市街地再開発等B調査につきまして5月25日に指名競争入札を行い、東京都に本社をおきますタカハ都市科学研究所が落札いたしました。その後6月5日に関係権利者の全体会議を開催し、現在、市とコンサルタント共同で権利者の戸別訪問を行っている状況でございます。今後も随時再開発後の経営問題等も含めて関係権利者との話し合いを行っていく予定であります。

また、駅前商店街の近代化と東口再開発事業との整合性についてでございますが、さきの3月議会で御答弁申し上げましたとおり、モデル商店街の近代化については各街区ごとの立地条件等実情に即した計画のもとに行おうとするもので、昭和60年3月、169号にわたるモデル商店街近代化基本計画書が作成され、今後組合員との合意のもとに実施計画を策定しようとするものであります。

このモデル商店街指定事業は、基本計画並びに実施計画に基づき商店街の公共的な共同施設の整備に対して補助しようとするものでございますが、さらに魅力ある街の近代化を進めるための個店や共同店舗等の整備につきましてもモデル商店街店舗改善資金等の導入を図りながら東口再開発事業との整合に努めてまいりたいと存じます。

次に、小さな第3点、バイパスの現状と見通しについての御質問でございますが、まず館山バイパスの用地取得状況でございますが、富浦町分につきましては買収予定面積の73%、館山市分では63%と買収が進展いたしております。昭和60年度富浦分として約3億円、館山分としての買収地区は正木以南として約11億円が予定されております。

次に、工事関係につきましては、本年度川名岡から富浦に抜ける仮称館山トンネル掘削工事と昨年ほとんど川上流の橋の新設に伴う橋の前後の盛り土工事あるいは県道和田丸山館山線から正木現道までの側道並びに本道の舗装工事を実施する予定でございまして、それぞれの関係者には御協力

をお願いいたしているところでございます。

しかし、本年度工事区域内におきましてはまだ価格の面等で御承諾が得られない方が船形地区で1件、那古地区で1件あるわけでございます。これらにつきましても鋭意努力をいたしているところでございます。

それから、本年度より国道127号バイパスをさらに一步進めた国道127号内房縦貫道路として位置づけ、その早期完成のため積極的に推進していく所存でございます。

また、鋸南バイパスにつきましては、昨年10月ルート承認がなされ、本年度測量を実施するとともに用地買収をも行う予定となっております。

次に、複式学級の解消についての御質問がございましたが、これは教育長から答弁をいたさせます。

次に、コミュニティセンターの全体像ということでございますが、御承知のようにコミュニティセンターは市民の多様なニーズにこたえ、複合施設のメリットを生かしながら効率的な運営に努めているところでございます。今回施設と一体的な広場を整備することによりさらに多角的な利用を進めようとするものでございまして、今後の整備の方向といたしましては財政状況等を勘案しながら根幹計画に示してございます文化ホールの建設を含めて施設の充実を図ってまいりたいと考えております。

大きな第2点、公害防止についてでございますが、その第1点、沼地区に建設中の生コンプラントの住民との合意の問題でございますが、沼地区に生コンクリートプラントが外房生コン有限公司により建設されようとしておりますが、これに対し館山船形漁業協同組合と館山地区連合区長会より市を介して会社側に要望書が提出されております。館山船形漁業協同組合とは数回にわたり協議が行われており、また館山地区連合区長会とは近く協議がなされる状況でございます。市といたしましても、地区の方々の総意を受けまして引き続き仲介の役を務めていく考えでございます。

次に、小さな第2点、地域住民が悩んでいる粉じん公害に対する市の対応策と今後の対処方、こういう御質問でございますが、沼地区の砂利等土石堆積場につきましては大気汚染防止法第18条の規定により粉じん発生施設としての届け出が千葉県に提出されておりますので、今後も県の指導のもとに粉じん防止に向けて対処していく所存でございます。

従来までの経過につきましては、民生部長より補足答弁をいたさせます。

次に、小さな第3点、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターとの公害防止協定の内容と古茂口地区の取水問題についての御質問でございますが、古茂口地区におきましては企業による取水は現在行っておりません。基礎調査の段階におきまして水量減少等の申し立てがあり、試験掘りによる影響であるか不明確なところがございますが、関係者と協議しながら井戸の掘り直しや井戸の清掃等原状回復を企業に指示、対処してまいりました。現在それらの関係につきましては解決しているとの報告を受けております。

以上、答弁を終わります。

○民生部長（鈴木 力君） 沼地先の土石堆積場に関しましての地元からの要望につきましてのいままでの対応についての経過を御説明申し上げます。

本件につきましては、過去昭和54年8月16日でございますが、この日に当時の柏崎の区長さんから市に対しましての陳情がなされておりました、その内容は土石堆積場の粉じん、騒音、路上への落砂あるいは夜間の騒音、こういう問題がはなはだしいということで善処方を市の方へ要望がなされております。

市といたしましては、それにおこたえいたしまして、昭和55年の2月の22日に房州海運株式会社事務所2階会議室で関係事業者8社の代表者を招きまして合同会議を開きまして、地元からの陳情、要望について善処方を会社側に対して求めています。

その会議の決定事項につきまして、同じく2月の29日に柏崎の当時の区長さんに対しまして御報告をしております。

それから、同年の3月の25日にさらに柏崎の区長さんから、回答事項が不満であるということで、再度8項目にわたりますの要望がなされておるわけでございます。

市といたしましては、やはりこの問題につきましては大気汚染防止法によりまして粉じん発生施設として県に届け出がなされているかどうか、また県の指導、対応というものがどのようになされておるか相談をいたしましたところ、届け出がないということで県の方から各会社に対しまして届

け出の催告をいたしまして、それに基づきまして55年の12月に、あるいは57年の7月、それから58年の5月と各会社の方から法律に基づきますところの届け出というものがなされております。

その後、県の方では、やはり大気汚染防止法に基づく、1つの公害を発生しないような防止対策、設備、これがどの程度なされているかということで、それに対する指導がなされております。

市といたしましても、年に2回ないし3回程度事業者に対しましての適切な指導というものをいたしてございます。

それから、最近に至りましては、5月の23日に千葉県大気保全課の立ち入り調査がございまして、それによってやはり届け出内容が異なる事項あるいはまた例えば散水設備が故障している、これを6月いっぱいには改善しなさい、こういう警告書も発せられておりまして、最近県といたしましても積極的な指導がなされている、このように考えております。

以上でございます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 複式学級の解消に関する御質問でございますが、現在館山市内にあります学校の中で、複式学級にあります学校は神余小学校の3、4年生でございます。同校における複式学級におきましては、児童数の動態から昭和62年度には2つの複式学級が生まれ、その後もこの状態が続くことが予想されます。

さて、複式学級についてでございますが、2学年にわたる子供を1人の教師が同時に指導する方式でありますので、一方の学年の児童が常に集中的に授業を受けることができない、あるいは能力差が大きく教師にとって指導が困難である等の短所があります。また、他面子供が少人数のため1人1人に目が届くというような長所もございます。集団による磨き合いが少なく、自己表現力、自主性等創造的学力あるいは社会性等に欠ける等多くの問題もまた指摘されておるわけでございます。

したがいまして、今後子供たちの学力の向上、社会性の涵養という視点から、複式学級については早期に解消すべく地域住民とのコンセンサスを得ながら進めていく所存でございます。

以上でございます。



○ 4 番（日下君敏君） ただいまの御答弁でほぼ御了解させていただいたつもりでございますが、なお 1、2 お聞きいたしたいので、ひとつ再質問させていただきます。

第 1 点の、館山市の文化福祉都市の産業構造の高度化というと大変私の方も大きく構えたものですから、議論が抽象的になってしまいましたのでこの 1 点だけ第 1 問でお聞きしたいんですが、これはこういうことでございます。

例えば、第 3 次産業として観光が、館山市は安房郡市の中核ということを考える場合、どうしても館山市と鴨川市の比較になる。鴨川市の場合はシーワールドを中心にホテル業の新設が相次ぎまして、さらに全国規模のコンベンションホールもできている。また土地区画整理事業でも鴨川市の方がすでに駅裏が完成した、大型店も誘致を積極的にしている。そういうふうに見ますと、どうも市民との合意というかコンセンサスも鴨川の方がどうもいいように受け取られますものですから、安房郡市の中核都市としての館山市が鴨川と比較するわけではございませんが、ひとつもう少し頑張っただけでないかな、こういうことでございますので、ひとつこの点に関して市長さんの御見解を賜っておきたいと思うんですが……。

○市長（半澤良一君） 鴨川市との比較で御質問がございましたけれども、鴨川、館山とはやはり歴史的な事情、産業構造の違い、あるいは都市の状況等ございますので、鴨川市に負けているんじゃないかと言われると、そういう面もありますけれども、しかし何と申しましてやはり館山市の方が中核であろうと、現にいわゆる人口の増加状況を見ましても、50 年から 55 年の国勢調査の間で館山市ではわずかながら伸びておりますけれども、鴨川は減っているというような状況でございますので、そうした実情もありますんでやはり館山市の方が活力がまだまだあるんじゃないかと思っておりますんで、そうした活力を大いに活用いたしまして市勢の発展を期したい、そういうふうに考えております。

○ 4 番（日下君敏君） 心強い御答弁でございますので、この辺で第 1 点の問題打ち切ります。

次に、公害問題に入りたいんですがございますが、これについては民生部長の方から細かく御説明ございましたんですが、もう少しこれを聞いてみた

いと思うんです。

まず第1点は、先ほど申しましたような要望書、私の手元にきている館山地区連合区長会の誓約書となっております。この誓約書が先ほど申しましたように4月の末に出ている、末に出ですでに1月も経っていながら何の会談が開かれておらない。これは、ただいまの御答弁で漁協の方とは数回にわたって開いておるということなんですね。しかし、地元民とは開いておらない。一方で建築がどんどん進んでいる。地元の要望書は一体どうなったのか、こういうことなんです、どうなんですか。

○民生部長（鈴木 力君） 地元の誓約書が市を通しまして外房生コン有限会社社長あてに出されたわけでございますが、それが4月の30日にお預かりいたしまして翌日の5月1日に会社側に対しまして市の担当課長が赴きまして直接手渡ししておりますが、その後それに対する回答が遅いということで5月の11日に催告いたしまして、その後さらに再三にわたって会社側に対しまして返事が遅いのでどうされたのかということで問い合わせをいたしておったわけでございますが、向こうの答えとしましては誓約、要望項目が非常に多くて現在弁護士を通して検討中である、こういうことでございまして、誓約、要望事項が整い次第お届けします、こういうような経過でございます。

○4番（日下君敏君） それはよくわかるんですが、しかし一方で漁業協同組合との話をしている、地元の方はそのまま置かれている、工事が進んでいる、ということは、げすで勘ぐりますと工場を先につくってしまっ、ということは、工場をつくるということは、私もあそこにつくるということは原則としていかぬということではないわけですから、先に工場をつくってしまっ、そのあとでひとつ話し合いに入ろうかな、それの方が既成事実ができたあの方が楽だなというようなこともあるのではないかと思います、こういうげすの勘ぐりはあまり紳士はしない方がよろしいと思いますので……。しかし、あまりにも再三再四話をしたにもかかわらず何ら会議をやってくれない、ということはそういうことにもなりますので、ひとつ市のもう少し毅然として強い態度で臨んでいただきたいと思うわけでありま。

これから、また会議を開かれるわけですが、こういった誓約書ないし要

望書が出てますが、これについて市があっせんしていただいて話し合いの結果は文章にいたすというようなことは市の方は現在考えてましようか、それともそれはいわゆる口頭のようなものでよろしいのではないかなと——これから会議ですから申し訳ないんですけれども、大体どのような見通しを立てておるでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） この件に関しましては、行政といたしましては深く立ち入らないということで、あくまでも地元の皆さまとそれから建設しようとする企業方との間にお話をぜひ進めていただきたい、市といたしましては関係地元の皆さま方と会社側との連絡あるいは協議のための仲介の労はできる限りいたしたいというふうに考えております。

○4番（日下君敏君） ひとつ連絡仲介をもう少し、もう一步出ていただきたいと思うんですが、話はまた後で出てくると思いますから、いまそういうことで承っておきます。

それと、現在プラントができておりますところが準工業地域でございますが、準工業地域内にプラントをつくるということは当然と言えば当然でございますが、そのような区域をつくったわけでございますが、しかし問題は住居地域と大変近いというようなことがございます。それでちょっと質問からはずれますが、この都市計画区域ができたのが昭和44年に施行されておりますが、それから大分時間がたっております。この準工業地域等々含めて、この地域をもう一度用途区分を見直すというようなことは考えておきましょうか、おらないでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） 答えいたします。

この用途地域の指定でございますが、これはいま御指摘のとおり昭和44年に館山市の都市計画審議会に協議をいたしまして、それを千葉県都市計画地方審議会に出しまして御承認をいただいたわけでございますが、基本的にはすでに指定しておりますところの準工業地域これはそれぞれの地域にわたりますところの有効利用をしていただきながら土地利用をやっておるわけでございますが、そのような工業地域ですとか準工業地域等におきまして、まだまだ有効利用がされていないというようなことがあると仮定いたしました場合、大体5年に一度の見直しをやっておるわけでございます。そういう時におきまして見直しをいたしまして、あらたに追加す

るとか、また抹消するとかということとはできないこともないとは思いますが、現実には準工業地帯におきましては、それぞれの会社等が有効利用に土地をしておりますので、これを変更にするにはできないというような考えは持っております。

以上でございます。

○4番(日下君敏君) わかりました。

それでは、ひとつ粉じん問題でお聞きいたしたいんですが、先ほどの御答弁で54年つまり54年の前から大分ひとかったんだけど、54年の8月に陳情が出てきた。これを受けて55年の2月に会議を行って、その会議内容を地元の当時の柏崎区長でございます小田喜潔さんに送った。

これがそちらで出した資料でございますが、これを見ますと、「昭和55年2月29日付 柏崎地区住民代表小田喜潔様 館山市役所民生部衛生課公害係」ということで54年8月皆さま方からあった陳情について協議いたしました。2月22日午後1時房州海運2階会議室で業者8業者を集めて協議いたしました。その結果こうですよということが載っています。

議題といたしまして、道路清掃を義務的に実施する、砂、砂利の堆積場、北風の日特に散水して作業を行う、部落——部落というのは今差別用語ですが、ここに文書になっておりますのでこのまま読みます——部落と事業者との会合を希望する、とこの3つ、まだほかにございますが、出まして、道路清掃については、協議した結果毎日路面の清掃を行いましょう、清掃作業員1名を出します、砂利、砂の堆積場については、配管施設を設置して——ここが大切なんです、配管施設を設置して数カ所でホースで散水します、次の夜間作業については、逆に今度は企業者側から停船の停泊状態もでございますので、ひとつ時間外午前6時から午後9時までという作業をやる場合がございますよという逆に要望が出ております、しかし日頃夜間作業はしないんだけど夜間作業を行うときは時間を言いますから、こういうふうになっております。

それを受けて当時の柏崎区長さんが先ほどの民生部長のお答えにあったようにもう一度陳情を出してます。「公害に関する陳情」この中で文書の内容は見ました。市当局と業者との紳士契約として受け取ります、こう書いてある。しかしながら、われわれこれ不満足なんですけれども、行政な

いし企業者がわれわれの方に目を向けたものですから一応評価いたします、しかし、ひと月たった現在では約束の完全履行が必ずしも樂觀を許しませんよ、こう言っているんです。

その後、重ねて申し訳ありませんが、今言った道路清掃、砂、砂利この2点についてどの程度のことが行われているか、そちらで把握している範囲で結構ですが、お答え願いたい。

○民生部長（鈴木 力君） 当時、道路清掃については、毎日常時実施することを約束しておるわけでございます。また、そのように実施なされているというふうに思っております。（「砂、砂利、散水はどうですか」と呼ぶ者あり）

散水につきましては、これは県の方から散水設備を設けて土砂が飛散しないように絶えず散水しなさい、こういう指導がなされておりますので、そのように励行されてるというふうに考えております。

○4番（日下君敏君） 私、ここでひとつ大変重要な問題があると思うんです。

というのは、先ほど民生部長が言いましたように、大気汚染防止法に基づいて届け出をいたしますよ、こういうことですね。大気汚染防止法の18条に基づいて粉じんを出すところは届け出を出しなさい、18条の3で自分で管理しなさい、しっかり基準を守りなさい、こう出ているわけです。

そうしますと、今のお答えを聞きますと——先ほどの答えでは、届け出が出されたのが55年12月だ、そうすると会議をしました55年2月には届け出が出ていなかった。粉じんを出す企業は大気汚染防止法に基づいて届け出を出さなければならないのに出てない、そういうことでいいわけですね。その辺の事実関係をお聞きいたします。

○民生部長（鈴木 力君） お話のようにいわゆる土石の堆積場については、大気汚染防止法の第18条に基づきまして各事業所から都道府県知事に対して届け出をするように規定されております。その届け出に基づきまして各社が県の——。

届け出につきましては、それぞれその後届け出なされておりました、ただ最近の県の立ち入り調査の時点では1事業所が届け出がなされていなかったということで、この6月いっぱいには届け出をするようにということで

警告をされております。

○4番(日下君敏君) そうしますと、当時柏崎地区つまり地元はこの公害に関しては紳士契約だと受け取りますよ、ということは市の方もこれは法律に基づいてませんよ、ということの説明をしたんじゃないかなと思うわけです。法に基づきまして彼らは——彼らというと失礼ですが、企業者側は出すべきであった、それを怠ってたんだけれども、市の方も——まあ知らなかったと私も思いますよ、知らなかったと思う。業者側と集めてやった、紳士協定——これ紳士協定じゃないわけです。法律に基づいて出すのをしなかった。こういったところに地元の企業者に対して本当に約束を守ってくれるのかなという不信感が出るわけです。これから、また約束をする、しかし本当にやってくれるのか、ただいま言いましたようにじゃあこの約束が守られていないんじゃないかということです。

今のお答えですと、道路清掃は毎日やっているということは私の方も聞き及んでおりますが、今のお答えですと砂、砂利の堆積場について散水施設をつくる。散水施設がこれ一番とりあえずは即効性のある施設なんです、これについてできてたということなんですけれども、さっきの御答弁では60年の5月に県が立ち入り調査に入った、その立ち入り調査についてそちらでお答えできる範囲で結構ですが、大体この排水施設についてはどのようなことになっておりますか。

○民生部長(鈴木 力君) 去る5月23日に県の大気保全課職員2名参りまして、現場の立ち入り検査をしたわけでございますが、その際の現場の検査の結果、指摘事項といたしまして散水設備が故障しているという事業所もございまして、早急に補修することを計画をいたしております。また、ほかの事業所におきましてもやはり設備が壊れている、こういう指摘を受けまして早急に直しまして写真を付けて県の方に報告しなさい、ということになっております。

○4番(日下君敏君) 今まで地元の方は何度も何度もひとつあそこに散水をしてください、北風の日には砂利が入って窓を開けて食事できませんよ、こう言っていたんですが、ようやく県の方で立ち上がってくれて、今の結果を聞きますと、肝心の配水施設が壊れていた。これではわれわれはじゃあ今までの企業者が一生懸命やりますよ、やりますよと言ったんです

が、どうもひとつ不信が募っていってしまう。ですから、これからは誠意を見せてくれるのが業者の方で、事業者の方でひとつやってくれなくちゃならぬわけですね。はなはだしいのにとっては全く散水設備ができていない。これでは全くいつまで経ってもいかぬわけですから、ひとつやはりこういう問題は行政がしっかりとやってくれませんかと住民はどうしても弱者になるわけですから、よろしくお願い申し上げたいんですが……。

もう1つ具体的に、あそこの現場に砂利、砂が本当に山積みされているんですけれども、それによって昔からテレビが見えなくなったとか、電波障害が起きているとか、海が見えない——もう粉じんは当然でございますが、これについてひとつ網をかけてくれというようなこともありますけれども、さらにあれだけのものを積む必要があるのかどうか、これは市としてはちょっと答えにくいんでしょうけれども、管轄外ということで。それについても、山積みのものについては細かい網をかけるとか、そういった解決方法を行政指導していくお気持ちはございますか。

○民生部長（鈴木 力君） 私どもといたしましては、今後も県を通して適切な指導をしていただくようお願いをしたいと、このように考えております。

○4番（日下君敏君） それはわかるんですね。だから、この間の60年3月の議会で私同じことを民生部長さんにお聞きいたしますと、民生部長が言うにはその粉じん関係は大気汚染防止法に基づいて県がやる、当然県が出てくるんですね。しかしながら公害防止法の、館山市の公害防止条例によれば第4条で市の責務として、第4条、市は公害に関して、千葉県と密接な連携のもとに積極的に施策を講じ、もって市民の健康を守りますよ、こういってるんです。ですから、ひとつこれは県にお任せ、県にお任せではなくて、市の方も積極的に出てくるんだというお答えをいただきたいんですが、どうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 市といたしましても、最大限の努力をいたすことを考えております。

○4番（日下君敏君） この問題は、百の議論をいたしましても守らなければどうしてもないことでございますので、ひとつ実効ある行政をお願い申し上げたい。

何しろ、ただいま現在でもやはり迷惑をこうむっているのは地元の住民でございますから、ダンプの振動もひどいんですが、とにかく北風の日はその辺入ってられないそうでございます。ひとつ適切に御指導願いたい。

その際に、ひとつ要望申し上げておきたいのは、こと公害に関しては市の方が積極的にやっていただかないと、住民の方が弱いわけですね。というのは大気汚染防止法を見ましても、第1条で、この法律は工場、事業所が粉じんを出す、出した場合、人の健康にかかわったら事業者の損害賠償の責任を定めるためにつくってありますよ、要するに住民が常に弱いから、企業者は経済的強者、利益を得るんだから、ですから事業者の損害賠償の責任について定めて被害者の保護を図るんだ、はっきりと法律でうたってるわけですから、こと公害に関しては市の方がもっと積極的に社会的弱者である住民の側に立っていただかないと、住民の側——必ずしも住民の側の住民パワーがいいとは思わない、100%、しかしながらやはりこういう公害問題等が出ますとどうしても弱い立場に立つのが住民でございますので、行政の方もあくまでも中立だ中立だということではなくて、やはり経済的弱者の味方ということを頭に入れて、これからひとつ実効ある行政をお願いいたしまして、時間もございませんので、質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で4番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、すでに通告してあります4点にわたり御質問いたします。

第1点は、市の行政改革大綱策定についてであります。

小さな第1点、行革推進本部はいつ設置されたのか、その構成はどのようなになっているのか明らかにしていただきたいと存じます。

次に、小さな第2点、行革推進体制については条例設置に基づく委員会か、要綱設置に基づく懇談会のどちらか明らかにしていただきたい。また委員会あるいは懇談会の設置に伴うその構成員の選任にあたって市長はどのようなお考えをお持ちかお聞かせ願います。

さらに、小さな第3点、国の地方行革大綱策定通達から館山市の行革大綱策定までの日程はどのようなになっているのか明らかにしていただきたい



と思います。国は地方に対し行革大綱策定期日を今年8月末日としているわけですが、特に行革推進本部の原案策定、県のヒヤリング、委員会あるいは懇談会の設置、市の最終的な行革大綱策定までの日程期日を明らかにしていただきたいと思います。

さらに、小さな第4点として、以下の点について推進本部の原案を明らかにしていただきたいと思います。

①事務、事業の見直しに関して、事業の廃止及び縮小を検討している事業は何か、あるいは使用料及び手数料の改定を検討している事業は何か、また補助金を統合及びメニュー化し、廃止または改定を検討されているものは何か、明らかにしていただきたいと思います。

②組織、機構の簡素合理化に関して、国は人口10万人未満の市は局部制は不要と指摘していますが、市の検討課題に入っているのか、また審議会の廃止あるいは公社の役員及び職員定数を削減しようとするものはどこを考えているのか、明らかにしていただきたいと思います。

③給与の適正化に関しては、当面県並みにするという指導のようですが、当市における具体的検討項目とされているものは何か明らかにされたい。

④定員管理の適正化について、大綱策定期間3年で削減しようとする削減数は何人を考えているのか明らかにしていただきたいと思います。

⑤民間委託、OA化等事務改革の推進に関して、民間委託が検討されている業務はどこを考えているのか明らかにしていただきたいと思います。

⑥会館等の公共施設の設置及び管理運営の合理化に関して、今後委託を考えている施設はどこか明らかにしていただきたいと思います。

⑦地方議会の合理化に関して、地方議会の議員定数についても本部として検討されていく考えなのか明らかにしていただきたいと思います。

その他として、検討されている課題についても、この際明らかにしていただきたいと思います。

次に、大きな第2点目として、神余小学校に関する市の統廃合方針について伺います。

教育行政については、今や21世紀を展望した論議がされていることは御承知のとおりであります。当市においても教育条件の整備については着実な前進をしてきたと思います。しかし、神余小学校に関する限りではこ

こ数年来校舎の安全性の問題、教育の諸条件の整備という点では大きく取り残されたままであります。市当局は神余小学校の問題について統廃合の方針を打ち出してきたわけではありますが、いまだ地元住民の理解を得るには至っていないわけです。私どもはこの間神余小学校の統廃合だけにこだわらず新校舎建設を含めた中で率直に地元住民と神余小学校の教育諸条件の問題について話し合い、その合意に沿った改善を提案してきたわけではありますが、この3月に行われた予算委員会の席でも一昨年以來地元住民との話し合いが1度もなされていないということを聞かされ驚きもし、市の教育行政に関する熱意に関し一抹の不安を感じるわけでもあります。

そこで、御質問させていただくわけですが、1つに、市の神余小学校統廃合方針に対する地元住民の反対理由について市はどのように把握し分析されているのかお聞かせ願います。

次に、市は統廃合にあたっては地元住民との合意を前提とし、その話し合いを進めていくとしてきたわけですが、その後市と地元住民との話し合いの進展状況はどうなっているのかお聞かせ願います。

さらに、今後市当局は地元住民の統廃合反対の理由を分析した上でどのような具体的方針をお考えになっているのかお聞かせ願います。なお、この点については再質問の中で詳しく質問をさせていただきます。

次に、大きな第3点目に、館山市とエヌ・エム・ビー・セミコンダクター社間で結ばれた公害防止協定及び公害防止計画についての御質問をいたします。

小さな1点目として、地下水からの取水は日量600ℓ以内に規制したわけですが、そのチェック及び周辺井戸への影響の調査は具体的にどのようになされていくことになっているのかお聞かせ願います。

小さな2点目として、有機溶剤等による土壌及び地下水汚染のチェックはなされるのかどうかお伺いいたします。有機溶剤の廃液の排出はクローズド方式のため一切ないというこれまでの答弁もあったわけですが、問題が指摘されているトリクロロエチレンなどについては揮発性も非常に高く、県としてもその大気中への排出許容濃度に関してアメリカ産業衛生学会及び日本産業衛生学会の参考値を示されていると思うのですが、この点はどうかとなっておりますか。

小さな第3点、化学者の実験等によって明らかに毒性の危険があるにもかかわらず法規制もなく作業保安基準もない特殊ガスの使用ということが半導体製造工程ではあるわけですが、それらの有毒ガス等の大気中への排出の規制はどのようになされたのかお聞かせ願います。

次に、小さな第4点、防火体制についてお伺いたします。本協定では第11条防災対策として、会社に対し火災、台風、地震等による災害が発生した場合の対応策を義務づけております。細部については消防法に基づき会社の消防計画届け出に沿って防火体制がとられていくわけですが、御検討をいただきたい点もありますので御質問いたします。

すでに、半導体工場における火災の事例としては、宮崎沖電気の例は御承知のことと思います。この火災では消火にあたった1人の青年の尊い命が失われております。この火災について宮崎市消防局は事例紹介として宮崎沖電気株式会社火災状況を出しておりますが、その概況を見ても、半導体工場火災の消火活動の困難性について、有毒ガス発生のため発火点の把握の困難性、注水による精密機械の損傷、高圧電圧使用のための注水消火判断の困難性、化学薬品及び半導体ガスと注水による反応予測の困難性などを上げ、今後の課題として①熱風排気管が交差している特殊建築物については屋根裏について消防設備の必要があること、②半導体製造のような事業所においては設備、器具、配置状況さえも企業秘密になり検査の困難性がある、完成検査後の立ち入り検査を消防責務の問題として強化していかなければならないこと、③関係機関の緊密な連絡、④高圧ガス、危険物、その他火災予防上必要な物品についての届け出管理、取り扱い方法に関して必要な届け出はなされているが、届け出以上の使用が指摘されていること、⑤消防活動として有毒ガスとの闘いを指摘し、参考事項として空気補給機ボンベ使用量として8具ボンベ93本を使用したことを明らかにしています。

この宮崎市消防局の半導体工場火災に関しての指摘とその防火体制上の課題は、当市の半導体工場の防火体制に直接その任に携わる広域消防の課題にもなってくることが十分考えられるわけですが、現状はどのようになっているのかお聞かせ願います。

最後に第4点目として、非核平和都市宣言について市長のお考えを改め

てお聞かせ願います。

これまで市長は非核平和都市の宣言について市民のコンセンサスが得られるならば非核平和都市の宣言をすることもやぶさかではないとの態度を表明してきました。同時に市民のコンセンサスの状況について確信が持てないとしてきたわけであります。以上のこれまでの市長の態度表明の経過を踏まえながらも市民の非核平和都市の宣言に関しての幾つかの関心度、希求度、進展状況というものがございますので、ここで申し上げ御質問いたします。

その1つは、すでに御承知のようにこれまでの非核平和都市宣言についての市長の態度表明を受けた市民の中から、市長にとっては大変激励ともなる1万8000名の署名とともに非核平和都市の宣言を求める請願が本議会に提出されるまでに至っております。市民の非核平和都市の宣言を求めるコンセンサスは非常に高く、署名数からいってもこの宣言を求める市民の声はすでに党派を越えたものになっているということも市長さん御理解願えると思うわけであります。

2つには、国際緊張の緩和と恒久平和は際限のない猜疑心による新たな核兵器の軍拡によってではなく、核兵器の廃絶と恒久平和を求める市民1人1人の希求によって国際的に実現されなければならないという、市民の自覚の高さとその理解を求める広まりがあるという点であります。市長にはこれまで非核ということについて現実の政治の世界の中で極めて政治的に取り扱われているので市民の合意が得られるかどうかと御心配がありました。私ども推測するに、現実の世界には核兵器保有国があり、絶えることのない核軍拡競争があり、核兵器配備による戦争防止ということさえもいわれる中で核兵器の廃絶による恒久平和の実現という市民のコンセンサスが得られるかどうかという御心配かと思受けられるのでありますが、この点に関しても平和憲法を持ち、核兵器はつくりたくない、持たない、持ち込ませないという非核三原則を国是とする国にあって、その理解をみずから深め、国際内外においても理解をしていただくことによって核兵器の廃絶と恒久平和を実現していくんだという市民のコンセンサスは得られていると考えます。

間もなく私たちは原爆による被爆40周年を迎えようとしております。

核兵器の廃絶は世界唯一の被爆国日本の国民共通の悲願であり、館山市民の心からの希求であることは以上申し上げたとおりであります。核兵器はつくりたくない、持たない、持ち込ませない、この3つの約束を私たち市民の心として館山市非核平和都市の宣言の具体的な検討をしていただきたいと思うわけですが、市長のお考えを改めてお聞かせ願います。

以上、4点にわたり御質問いたしました。答弁によりまして再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、行政改革大綱策定についてでございますが、その小さな第1点につきましては、行政改革推進本部は5月17日に設置いたしております。本部の構成につきましては、本部長が市長、副本部長が助役、本部員といたしまして収入役、教育長、市長公室長、総務部長、民生部長、経済部長をもって構成いたしております。

小さな第2点、必要に応じまして行政改革懇談会を要綱により設置すべく検討をいたしております。委員につきましては、市政について優れた識見のある民間有識者、例えば企業経営者、商工団体代表者あるいは農水産代表者、自治会代表者、労働団体代表者等をお願いする予定でございます。

小さな第3点、本市の行政改革大綱策定の日程でございますが、現在推進本部に部課長等による幹事会及び部会を設置し調査検討をしているところでございます。推進本部原案策定は8月上旬、懇談会は必要に応じ設置開催する予定でございます。行革大綱の策定は8月末を目標といたしております。なお、策定した行革大綱は県に報告いたしますが、県のヒヤリングは現在のところ予定されておられません。

小さな第4点でございますが、本市は従来から組織、機構の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託及びOA化等事務事業の効率的運営に努めておりますので、今回は地方行革大綱に示された重点事項のうち、事務事業の見直し、給与の適正化及び民間委託等の3項目を重点に調査、検討しているところでございます。ただいま御提起されました諸問題につきましては、これから検討に入る段階でございますので、御了承いただきたいと思います。

また、議会の改革についてでございますが、これは今回は対象といたさないつもりでございます。

次に、問題の第2点、神余小学校に関する市の統廃合方針についてでございますが、これは教育長から御答弁を申し上げます。

次に、大きな第3点、市とエヌ・エム・ビー・セミコンダクター社間で結ばれた公害防止協定及び公害防止計画書の評価についての御質問でございますが、その小さな第1点、地下水取水につきましては、県の指導のもとに取水量を限定するとともに、観測用井戸を設け観測し、地下水保全を図ることになっております。

小さな第2点、有機溶剤等の取り扱いが外部への漏出を防止するとともに工場排水は完全クローズドシステムを採用しており、地下水を汚染することは考えられません。なお、雨水調整池等の水質を定期的に検査し、チェックすることになっております。

小さな第3点、使用されるプロセスガスにつきましては、現段階では国内基準は示されておきませんが、アメリカの衛生学会許容濃度を自主規制基準と設定し、浄化处理することになっております。

小さな第4点、防火体制につきましては、昭和57年10月3日宮崎沖電気株式会社で発生した火災を教訓として、そのとき課題となった消防設備につきましては消防本部等の指導により十分配慮されております。主に危険を伴う配管につきましては、不燃性のものを使用、外部から確認できるようになっており、万一ガス漏洩事故が発生した場合、警報と同時に自動的に容器元弁が閉鎖するよう措置を講ずる等、現在防火施設でなし得る最善の設備がなされております。なお、今後とも関係機関と連絡を密にし、指導をしてまいります。

大きな第4点、非核平和都市の宣言についてでございますが、これにつきましては3月議会におきましても神田議員の御質問にお答えをいたしましたところでございますが、世界の平和と安全は国民だれもが等しく願っているところでございます。同時にわが国におきましても非核三原則による恒久的な平和を基本的な姿勢としておりますことは御案内のとおりでございます。それを遵守することは当然でございます。したがって、御質問の趣旨は十分理解できるところでございますが、宣言につきましては考え方

や方法論はいろいろあると思いますけれども、議員の皆さま方を初め市民の皆さま方の総意が反映されることが必要ではないかと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 田沢議員の御質問にお答えいたします。

大きな2の神余小学校に関する市の統廃合方針についてでございます。

小さな1の統廃合に反対する地元住民の理由について市はどのように把握し、分析されているかという質問でございますが、神余小学校は100有余年にわたる歴史性と伝統から学校に対する愛着が極めて深い、このように考えております。なお、神余地区住民にとりましても、小学校は唯一の集いの場であり、触れ合いの場として心のよりどころとなっております。また、学校がなくなることにより過疎化に拍車がかかるのではないかと、このような危機感をお持ちであることも否定はできません。

さらに、教育内容にしても少人数のため子供同士、子供たちの触れ合い、あるいは先生と子供との触れ合いが他の大規模校に比べて十分にでき、落ち着いた学習生活が送れることと、1人1人に目が行き届き、個々に応じた学習指導ができるなどの理由が教育の場においては挙げられると思います。

これらの理由に対しまして、市教育委員会といたしましては、伝統と愛着という住民の心情は十分理解でき得るといたしまして、将来的にも複式学級は解消されないこと、教職員の定数により望ましい編成ができないことなど、人的条件の整備は非常に困難であると考えております。また、教育内容につきましても、21世紀に生きんとする子供たちに対応する教育ができるか、あるいは子供の創造性や国際性の涵養を目指す教育ができるかどうか、こういうような観点からこのような複式学級では時代に即応する教育が困難であるとも考えているわけでございます。

小さな2の、市と地元住民との話し合いの進展状況はどうか、このような御質問でございますが、去る5月25日に神余区区長会の皆さま方あるいはPTA理事の皆さま方と統合につきまして話し合いを持ったわけでございます。そして、市の統合方針に対しまして多くの方々は神余小学校の子供は現在幸せである、であるから何とか学校をこのまま存置してほしい

というような要望が出まして、意見の統一はできませんでございました。

このような状態でございますので、市教育委員会の方針といたしましては今後とも地区住民との話し合いを粘り強く続け、地区住民の統合に対する了解が得られるように懸命に努力を続けたい、このようにお願いをしてまいりました。

小さな3でございますが、今後の市の具体的方針はどのようなものかというような御質問でございますが、やはり学校統合は既定の方針でございますが、統合に伴う種々の混乱を避けるためにも住民の同意が得られなきゃならない、こういうような考え方に立ちまして、先ほども述べたんでございますが、地域住民の方々の統合についての理解が得られますように粘り強く折衝いたしまして、そして立派な教育ができますような、そして統合がスムーズにできますように努力をする所存でございます。21世紀に生きる子供の将来のため複式学級を早期に解消し、学校の適正規模を目指し今後とも統合に向けて努力をする所存でございます。

以上をもちまして、お答えといたします。

○2番（田沢勝信君）　まず、第1点目の行政改革大綱の問題について何点か再質問をしたいと思います。

1つは、5月17日に推進本部をつくられて、これ以降策定が8月の末日とそういうふうになっているわけですがけれども、非常に無理があるんじゃないかというふうな危惧をするわけなんです。先ほど本部として考えている内容、特に事務事業の見直し、あるいはまた給与の適正化、あるいはまた民間委託、OA化等の問題、このどれ1つとってみましても非常に複雑な問題を持っている、そういうふうに考えているわけです。

私どもが心配いたしますのは、国の方がこの策定の期日について8月末を譲らない、そういうふうになっているわけですね。これは国会の中では必ずしもそれは指導じゃなくて助言だ、そういうふうになっているわけですがけれども、2月に各県の地方課の課長さんが呼ばれたと思うんですね。そのときにいろんな想定質問の問答集ですか、それとか〇〇市行政改革大綱案——案ですね、そういう幾つかの文書を渡して、それで各県の地方課の課長さんが今度は市町村の総務課長さんぐらいですか、呼んでお話をしたと思うんですね。そういう意味で非常に無理な日程を当初から強いられ



ているんじゃないか、そういう心配をするわけですね。

先ほど午前中の議論にもありましたけれども、あくまでも策定期日、内容は自治体が自主的にやるんだということですから、もう少し期間を置いて慎重に扱うべき内容じゃないのか、そういうふうに思うわけです。これは職員の給与の問題、あるいはまた民間の委託の問題が入ってきますと、雇用の問題も入ってきましよう、そういうことを含めてもう少しゆとりをもって策定される、そのようなお考えはないのかどうなのか。あくまでも国が示したように8月の末までやるんだ、そういうことでいくのかどうなのか、その辺のお考えを聞かしていただきたい、そういうふうに思います。

○総務部長（川畑喜代志君） 先ほど示しました策定スケジュールどおりやるのかという御質問でございますが、一応スケジュール的にはそういうことで決めさせていただきましてやっていきたいということでございまして、具体的に申しますか、実際には若干期日がずれるかもしれないということで私どもは進んでおります。

以上でございます。

○2番（田沢勝信君） ぜひこの期日については、議会がなかなか関与できない——午前中の質疑にもありましたが、議会の方は全員協議会で意見を聞く、そのくらいになると思うんですね。そういう関係もありまして、この期間についてはもう少し十分にもっていただきたい。少なくとも9月——9月は議会があるわけですから、その議会が終わって最終的に策定をする、そういうことは検討はできませんか。

○総務部長（川畑喜代志君） 9月議会の終了を待ってという御提言と申しますか、御意見でございますが、現在の段階でそれをお約束はちょっとできかねるかと思います。というのは、8月末までにということで現在進んでおりますので、でき得ればその期日にとっておるわけでございますが、ずれたとしても9月末までということは今の段階ではちょっと申し上げにくいということで御了解願いたいと思います。

○2番（田沢勝信君） 非常に答えにくいという問題もありますので、その点は十分配慮していただきたいというふうに要望しておきます。

それと、内容についてなんです、先ほど市長さんの方から行革大綱の本部原案ですね、その中に事務事業の見直し、給与の適正化、民間委託、

これが3つ入っていたわけですが、いま少し詳しくどういう事業を見直しをしていくのか、あるいはまたこの給与の適正化の問題がありますけれども、国の方は当面県並みにしろ、そういうことなのですが、別にこれにこだわる必要がないんですけれども、心配がありますので、市の職員の給与の関係の中で県並みにするとすればどういう項目が検討課題に入ってくるのか、その辺についても少し詳しく説明を願いたいと思います。民間委託についても同様でどこの部門が民間委託として検討課題に入っているのかお聞かせを願いたい。

○総務部長（川畑喜代志君） 5月17日に市の行革推進本部を発足させまして、その中に幹事会——部課長等でもって構成する幹事会を設けまして、あわせまして幹事会の下に部会という形で給与の関係、それから民間委託の関係2つを専門的に調査を行います部会を設置したわけでございますが、現在までのところ事務事業の見直しにつきましては全課と申しますか、全部の組織に調査表なるものを出しまして、このひと月ぐらいの間に、具体的にいえば今月末までに自分のところで何か改善できるような事業はあるのかどうか、そういうものの見直しをやっているところでございます。

それから、給与の問題、それから民間委託の問題ですけれども、これは関係の課長方で構成をしているわけでございますが、委託の関係につきましては今申し上げました各課でもって見直しの中で委託できるものがあるかどうかということをもまず出してもらって、それでたしか第1回の会合が開かれたという報告を受けております。ですから、まだ具体的にどういうものを民間委託するか、あるいは給与の問題につきましてもどれくらい下げるか、あるいはどういう方法で下げるかということにつきましては、まだ現在調査研究の段階だということでお答えいたします。

○2番（田沢勝信君） 本部原案を、1つの指針みたいなのを各部会に示して、それで検討をする、各課がですね。そういうのが従来常識的だと思うんですが、どうも各部会に対して自主的に上げてくれ、そういうことのようにですから、かえってその方がいいわけですし、国に拘束されてこれもやる、これもやる、そういうことではないようですから、これでひとまずこの質問については打ち切っていきたいと思います。

次に、神余小学校の統廃合の問題なんですが、先ほど地元民の反対理由

についてお聞かせ願ったわけですが、私は先ほど教育長さんがおっしゃいました反対理由はすでに数年前からあったと思うんですね。抽象的な意味ではあったと思うんですね。学校に対して愛着心があるとか、そういうことはあったと思うんですが、私は市が地元住民と話し合いをもって納得させていく、統合方針でいくんだ、そういう方針できたと思うんです。それにしましては地元住民の反対理由、非常に抽象的にしかつかんでいないんじゃないか、そういう危惧を持つわけです。

例えば、今回の議会の中でも具体的に上がっているんですが、学校が地域にある、それがなくなったとすれば不安に思うこと、非常に具体的なんですね。例えば豊房小学校と統合すると思うんですね。複式学級から例えば10人ぐらいで複式で勉強している、それが神余小学校にいきますと大体40人超えた学級編成になると思うんです。こういうことに対してあまりにもちょっと急激な経験をさせなければいけない、しかも小学生にそういう経験をさせなくてははいけない。こういう具体的な不安があるんです、教育上の問題でいきますと。

例えば、複式学級が必ずしも地元の人たちがいいとは思ってないと思うんです。教育効果を十分上げている、そういうふうに完全に思ってないと思うんです。ただ、そういう具体的な不安がある。こういう不安に対して教育委員会としてどのように研究されて地域住民とのお話を持つのか、そういうことが問われると思うんです。

例えば、今年度多分40人学級の凍結が解除されたと思うんですね。解除されますから、この統計が59年度なんです、大体神余小学校1年生が6人、豊房小学校が39人、これが統合しますと45人になるわけです。これが統合されて、しかも40人学級凍結されてますからこれを市がやれば2つのクラスに分けられる。急激な変化はそこで避けられる。そういうこともあり得ると思うんです。あるいはまた40人ぎりぎりだと、そういうことを市として急激な変化を避けるために2つクラスにする、そういうことを具体的に研究しなければ住民の不安は解消しないんじゃないか、反対の理由は解消しないんじゃないか、そういうふうに思うわけです。

そこで、1つ教育長さんに教育上の問題でお聞かせ願いたいと思うんですが、現在の神余小学校のクラスの人数、豊房小学校のクラスの人数、こ

れが統合した場合、40人学級凍結解除されましたから、これにした場合2つに分けられる、40人を超えた場合分けられる、そういう施設が豊房小学校にあるのかないのか、その点ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○教育長（福原 修君） 40人学級の問題ですけれども、40人学級の凍結は解除になる予定なのでございますけれども、実施をするとすれば学年進行で行われることになっております。したがって、昭和61年度の1年生から順次やっていくということになりますので、現在の生徒にはすぐ適用されないだろう、こう思います。

ただ、40人学級を要望する——これ非常に多うございますから、また同時に教職員の定数との問題からみますので、この問題につきまして文部省も真剣に検討いたしております。また、これが早くなる可能性もありますけれども、現在はこのようにわれわれ考えておりまして、現在の生徒は残念ながら適用されない、こう思っているわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 私ども統廃合に関する不安がなくなるためにもぜひ40人学級が早期に実現される、そういうことを望んでおります。また、私たちもそのように進めてまいりたい、そういうように考えます。

それと、統廃合の反対理由に関係するんですが、例えば学校がある——学校の存在ですね。地域に学校がある、その存在がある、そのことが地域の文化を高めるといえるんですか、教育水準を高める、文化水準を高める、そういうことがある。あるいはまた、逆の意味で学校がなくなれば過疎化する。そういう意見もあるわけですが、この辺ははたして学校がなければ——非常にマスコミが発達し、あるいはまた非常に教育水準も個々の父兄の皆さん含めて高くなっていると思うんですね。それは、実際学校がなければ地域の文化的な発展、これはあり得ないのか、また非常に打撃を受けるのか、その辺については教育長さんどのようにお考えになっているのか御意見を聞かしていただきたいと思います。

○教育長（福原 修君） 学校がなければその地域のもろもろの生活に、特に文化的な生活に支障があるのかどうかというような御質問でございすけれども、当然あるいはそのようなひとつの文化センター的な存在として学校ございますから、やはりなくなればそういう影響はあるんじゃないかと思ひます。でありますから、実際困るとすれば、またそれにかわるよ

うなものもある程度考慮しなければいけないのではないか、このようには考えておりますけれども、そのような大きな問題になりますと、統合についての諸条件になりますと、これは教育長の立場をこえますので、はっきり申し上げられませんが、やはりそういうような核であることはあると私は申し上げたいと思います。

以上でございます。

○2番（田沢勝信君） 市長さんにお聞かせ願わなければいけないわけですが、今の教育長さんの答弁にあったように、現に学校が非常に地域の連帯の場、そういうふうな存在になっている、そういう御意見かと思うんですが、これが統合していけばなくなるわけですから、したがって地域の皆さんがお互いに会合をもったり文化的な行事を催したり、そういう新たな場、そういう施設、施策が必要かと思うんですが、この辺について市長さんどのようにお考えになっているのか、市長さんのお考えをお聞かせ願います。

○市長（半澤良一君） 学校の持つ地域における文化的な重要性といいますか、それについては教育長の御答弁のとおりだと私思っております。なくなった場合に確かにそういう面で不便を生ずるということがあると思いますので、統合に賛成をいただければ跡地に公民館的なものといいますか、地区コミュニティセンター的なもの、生涯学習、生涯教育の場としてのそうしたものを、施設を考えたいと思っております。

○2番（田沢勝信君） わかりました。

最後に、教育委員会に聞きたいんですが、先ほどこの統合の問題について早急に地元民と話し合って、できるだけ早期に結論を出したい、そういう希望をもっているようですが、この件に関しましては統合にいたしましても、現在の校舎の新築にいたしましても、いずれに結論になるにしても非常にだらだらした取り組みだと思うんですね。私ども、いろんな議事録を調べてみますと、私ども議員になる前、先輩議員、いろんな方が取り上げてやっているわけです。非常にだらだらしたものになっているんじゃないか。

それで、お聞かせ願いたいと思うんですが、この早期にというのは大体目安があると思うんですが、いずれの結論にいたしましてもどのくらいの

年を目安にしてその早期というふうに言っておられるのかお聞かせ願いたい。

○教育長（福原 修君） 率直に言いますと、現在の私たちの立場から見ますと、神余小学校の生徒は非常に気の毒な状態にある、このように考えておりました、1日でも早く統合という状態ができればいいじゃないかなと考えております。

であります、今までお前たちの努力が足りないじゃないか、十分反省しなかったんじゃないかという御指摘があったんですがございますけれども、また事実でございますが、ただ地域の方々と統合問題につきましての話し合いますと、非常に地域の方々強行でございますので、中に入れなかったというのが現状ではないかと思えます。前任者のときも教育委員の先生方学校まで行かれまして、結局学校に行って教育一般のことお話をきいて帰ってくる、ですから努力はしなかったんじゃないかと、努力はしてはございますけれどもなかなか具体的に話し合いの場につけなかったというのが現状じゃなかったかと思えます。

そのような意味で、私に課せられた大きな仕事でございますので、地域の方々に大変御迷惑をおかけすることはもう事実でございますから、謙虚に、統合に賛成していただけますように、できるだけ早く賛成していただけますように努力はいたしたいと思えますけれども、地域の方々のお気持ちもでございますから、何月何日ごろまでに具体的に統合しますというようなことはとても言えない状態である、このようにお答えいたします。

以上でございます。

○2番（田沢勝信君） これは結論を何年まで出すということが、ここで教育長さんに言わせちゃいますと、余計やりづらい面もありましようから……。しかし、教育長さんは教育長としての方針、このくらいでやり抜くんだ、そういう決意は十分もって教育委員会も検討していただきたい、そういうふうに思います。

質問を次に移らさせていただきます。

公害防止協定の関係なんです、水の関係については了解をいたしておきます。

第2点目の有機溶剤の土壌汚染の関係なんです、これにつきましては

大正池等チェックをしていきたい、そういうことで安心はするわけですが、再々、私、議会の中で申し上げましたけれども、実際に有機溶剤はクローズド方式で使用されている工場が多いわけですね。ところが、最近、御承知かと思えますけれども、クローズド方式で使われているにもかかわらず土壌汚染をして、その土壌が地下水汚染の原因になっている。そういうことが明らかになってきたと思うんですね。

有機溶剤は非常に揮発性が高い。これは作業基準としては有機溶剤の中毒防止規則、この中に使用量等も決められているんですね。ところが、濃度、許容濃度、これは決められていないんですね。そのために有機溶剤が排気口から大量に出てしまう。その有機溶剤が雨の場合、非常に融水性が高いですから、地下に落ちて土壌を汚染する。実はこれは兵庫県太子町の例を私再三言うわけですが、あそこはそういう例ですね。そういう意味もありますので、有機溶剤についてはクローズド方式に過信を持たないで土壌のチェックをしていただきたい、そういうふうに思うんですね。ぜひこれは大正池等の池だけじゃなくて排気口の真下の土壌についてもぜひチェックをしていただきたい、そういう要望を申し上げておきたいと思っています。

それから、国の排出基準のない有毒ガスの規制、これは私も公害防止計画書を見せていただきましたけれども、現在の水準の中では例えば特定化学物質の中に入っていない——有毒でも入っていない物質、あるいは作業基準が全くない物質、そういうことまで——アメリカの産業衛生学会の許容濃度の指針なんです、それを参考にされた、これは非常に評価はしていきたいと思っています。

同時に、この評価が過信になっちゃいけないと思うんですね。半導体の工場の中で、その生産プロセスの中で126使うとか、200のガスを——特殊ガスですね、使うだとか、そういうことを現在は化学者等は言っているわけですから、市が計画書の中に入れてもらった許容濃度、それ以外のガスについてもまだまだあるんですね。そういうことは十分に研究されて今後生かしていただきたい、そういう要望をしておきます。

それから、消防体制の問題なんです、これも宮崎の沖電気の消防局が出した課題、それを教訓にしてやった、これについても評価をします。

もう1つ、これは市だけではできないと思うんですが、半導体工場は非常に自然環境——良好な自然環境を要求するものですから、半導体工場の立地地、立地条件、非常に田舎が多いんですね。そのために小さい自治体が多くて消防体制が非常にとれない、整ってない、館山も化学消防隊はないと思うんですね、ありますか。私は、6月14日の衆議院の環境委員会を傍聴していたんですが、そのときも問題になっていました。これは単独で消防体制がつかれるという問題じゃないと思いますので、今後こういう最先端の防災、消火活動、非常に特殊な内容が入っていますので、今後十分な検討をしていただきたい、それを要望しておきたいと思います。

時間もございませんので、最後に非核平和都市宣言の問題について2、3お尋ねしたいんですが、これまで市長が先ほど申し上げましたように市民のコンセンサスが得られてない、そのことを宣言を検討するつもりがない理由にしてきたと思うんですね。ところが、今回1万8000の署名付きで請願が上がっている。私はコンセンサスは得られているんじゃないかとそういうふうと思うんですが、この点に関しては市長さんいかがですか。

○市長（半澤良一君） 1万8000名の署名があったんだからすでに市民のコンセンサスは得られてるんじゃないかという御指摘でございますけれども、実は県内8市が今非核平和都市宣言をしているんですが、このすべてが議員提案でそして議会で議決されているように理解をいたしております。そういう意味で先ほど議員の皆さま方を初め市民の皆さま方の総意というふうに御答弁申し上げたわけでございます。

また、市民の1万8000名の署名ということでございますが、1万8000名でございますと、そのうち館山市民は半分ぐらいた、市民以外の方が多い、中には群馬県の方もいらっしゃる、そういうことでございましたんで、1万8000名そのまま数字を受け取るわけにはいかないんじゃないかというふうに理解をしておりますんで、必ずしもそれだけで市民の合意が得られたかどうかちょっと確信が持てないところでございます。

○2番（田沢勝信君） 私の方が事実関係の認識に誤りがあるかもしれませんが、私は千葉の中で9市町村ぐらいたが宣言していると思うんですね。これは議会の側からの宣言の提案じゃなくて、むしろ首長さんの方が多いんじゃないですか。私はそういうふうに聞いているんですが……。



○市長公室長（斎藤武男君） 県内の9市町村がこの関係を結んでおるわけでございますが、そのうち議員提案の関係につきましては5件でございます。

○2番（田沢勝信君） わかりました。

1万8000の署名の中に、必ずしも館山の人間だけじゃない、それで1万8000人確信が持てないということだろうと思うんですが、あの署名は私が聞く範囲では確かに県外の方も何名か入っていました。しかし多くは館山市で集められた署名だというふうに聞いてるんです。しかも非常に短期間の中で取り組まれたわけですけども、あの署名に取り組んでいる過程の中で普通署名運動をやると反対者がいるんですね、理解ができないということで。そういう話は全然なかった、むしろ署名を集めてますと「私たちにもその署名用紙をください」、そういうこともあったということなんで、私は市民のコンセンサスは得られているんじゃないか、そういうふうに考えます。ぜひ、市長さんにあっては態度表明を一步前進させまして、市長みずからが宣言を検討する、そういうことを要望いたしまして私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で2番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後2時55分

○議長（石井 正君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は6月25日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

